

---

## 参考資料

---



## 参考 1：地域産業を取り巻く状況

少子高齢化の流れは、一層進展し、我が国の総人口は減少に転じており、この傾向は入学や就職などでの社会減の大きい地方では、より一層深刻になっている。またグローバル経済の進展により産業立地の国際間比較が進む中、我が国製造業の海外展開も加速しており、国内産業の空洞化も進展している。こうした中で「日本再興戦略」においては、地域独自の創意を生かし主体的に地域における産業力強化や地域経済再生等に取り組んでいくための体制構築に向け「地方産業競争力協議会」が設置され、検討が進められている。

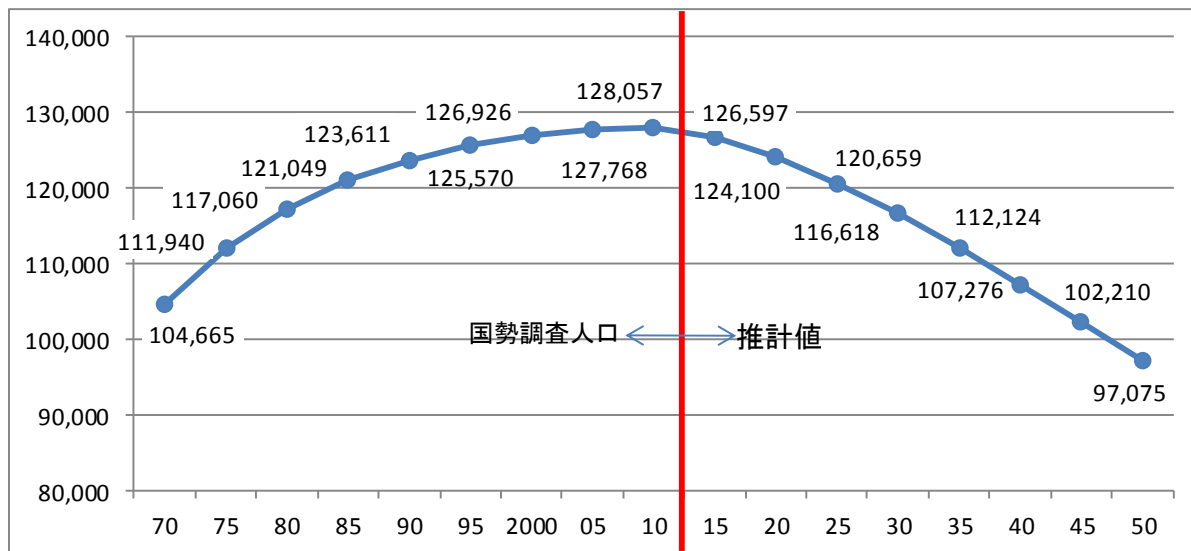
ここでは、地域産業を取り巻く環境変化、特に少子高齢化に関するものと地域における産業立地などについて整理を行った。

### 1. 人口減少の現状と将来

平成 22(2010)年国勢調査による 10 月 1 日現在我が国の総人口は、1 億 2,806 万人で平成 17(2005)年の国勢調査人口に比べ横ばい(0.2%)で推移している。しかし推計人口ベースでは、すでに平成 20(2008)年時点より人口減少局面に突入しており、平成 26(2014)年 6 月 1 日現在の推計人口(確定値)では、1 億 2,708 万人となっている。

さらに日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)によれば平成 62(2050)年には、9,708 万人と 1 億人を割り込む。

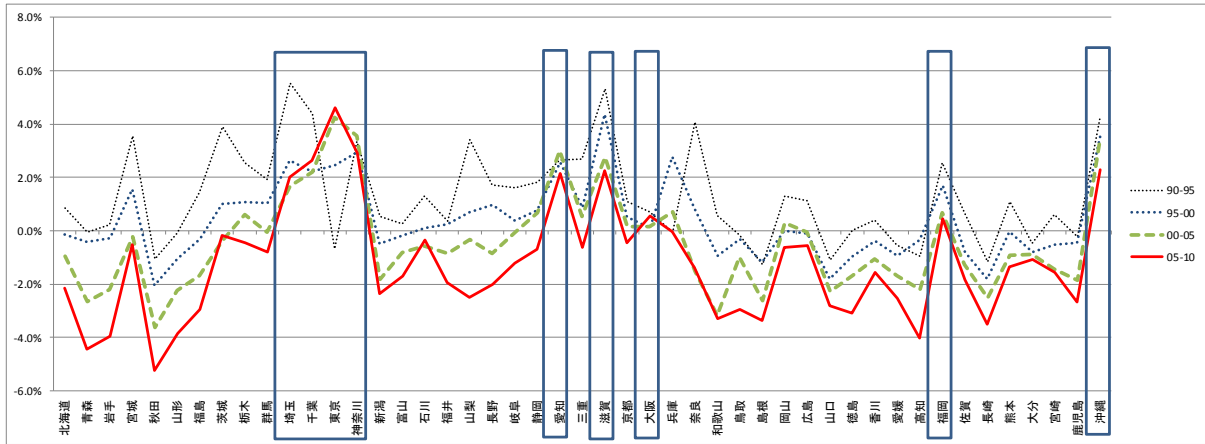
■我が国総人口の推移(千人)



資料: 国勢調査人口ほかより作成

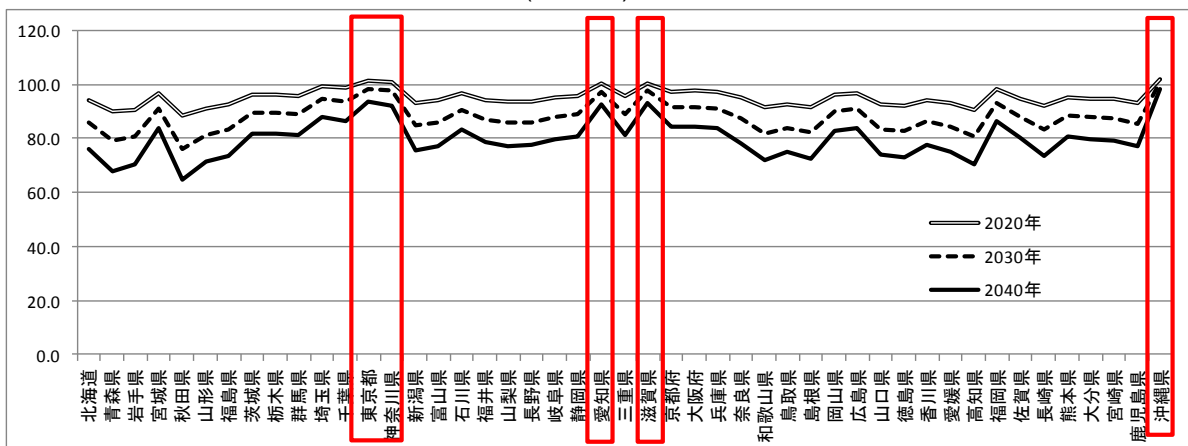
地方別にみると人口減少の傾向は、いっそう深刻である。平成 17(2005)年から 2010(平成 22)年にかけて人口が増加しているのは、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県及び沖縄県のみである。平成 7(1995)年から 2000(平成 12)年の段階で、約半数の都道府県では既に人口減少局面に入っている。

■都道府県別の人口増減率の推移(国勢調査人口)



また、都道府県別の将来推計人口予測では、2010(平成 22)年を 100 とした場合、2040(平成 52)年に 10%以内の減少にとどまっているのは、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県及び沖縄県の 5 都県のみであり、多くは 2 割減以上、なかには 3 割、4 割減となっている道府県もある。

■都道府県別の将来人口の推移(2010(平成 22)年=100 とする)



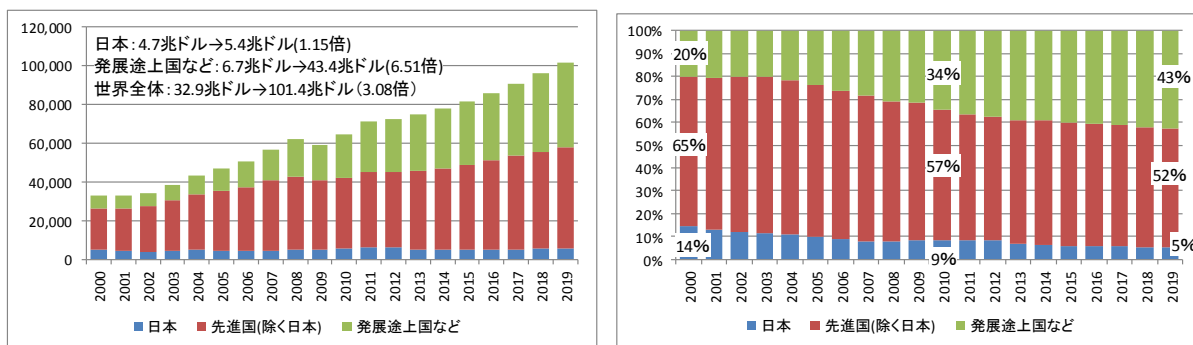


## 2. 産業の空洞化、地域経済の停滞

バブル崩壊以降の失われた10年、リーマンショックによる世界経済への影響は地域の製造業、産業立地にも大きな影響を与えている。国際市場をより重視する企業が増え、国内企業立地件数は低迷している。

企業が海外展開を進めている背景の一つは、日本経済の成長率の低下、一方では発展途上国などの成長、市場としての魅力拡大があげられる。IMFの世界経済予測によれば、平成12(2000)年から平成31(2019)年までの間に世界全体のGDPが32.9兆ドルから101.4兆ドルへの3.1倍に達する間に発展途上国などのGDPは6.7兆ドルから43.4兆ドルと6.5倍にまで拡大する。世界経済に占めるシェアも、平成12(2000)年時点では20%に過ぎなかったものが平成31(2019)年には、43%に達する。その一方で、日本については平成31(2019)年のGDPは、平成2(2000)年時点の1.15倍に過ぎない。また、世界全体に占めるシェアも14%から徐々に低下、平成31(2019)年にはわずか5%のシェアとなると予測されている。

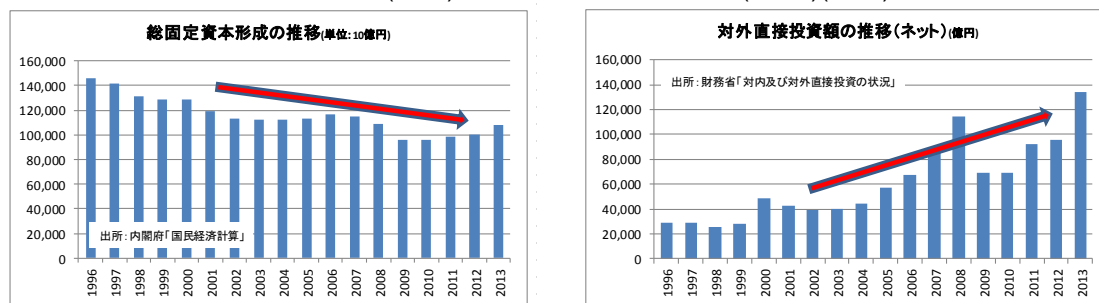
■世界経済の地域別規模推移予測(GDP:名目ドルベース)(シェア)



資料: IMF, World Economic Outlook Database

足元の投資についても、長期的に低下トレンドがみられる。国内固定資本形成の傾向をみると、直近ではリーマンショック前の水準程度にまで回復はしているものの長期的には低下トレンドにある。その一方で、対外直接投資については、リーマンショックで一時的に落ち込んだものの、以前からの増加トレンドに戻っており、海外への投資意欲が高まっている。

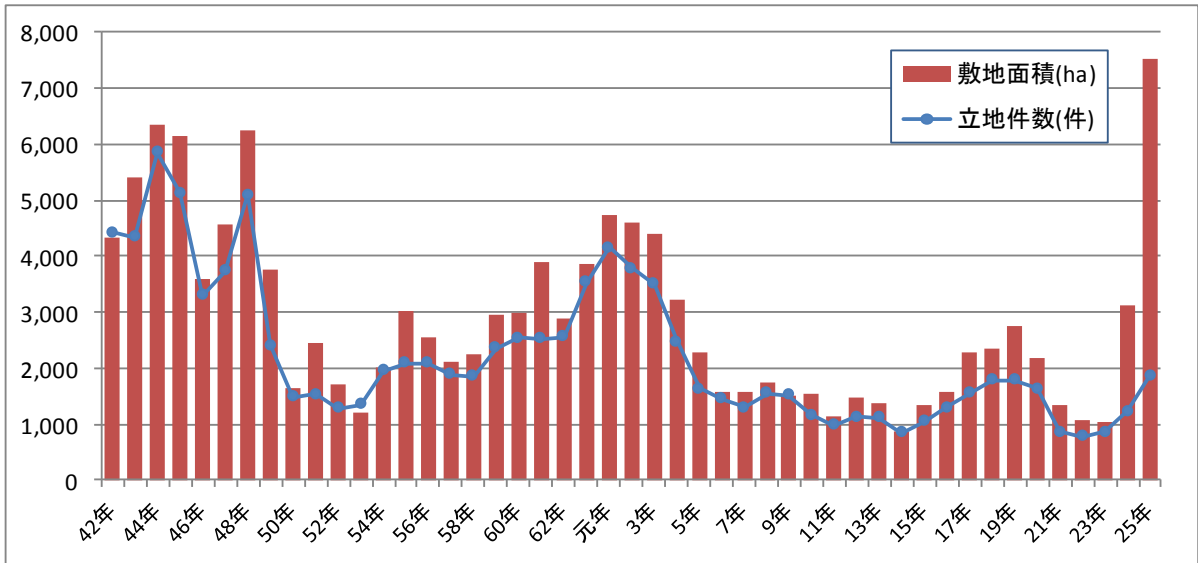
■国内総固定資本形成の推移(左図)、対外直接投資額の推移(ネット)(右図)



これは、国内企業立地などにもあらわれている。国内企業立地件数の推移をみると平成24年、25年に立地件数、敷地面積が増加傾向となっているが、大半がメガソーラーの立

地によるものであり、これを除外すると実質的には前年割れといった水準で低迷している状況である。

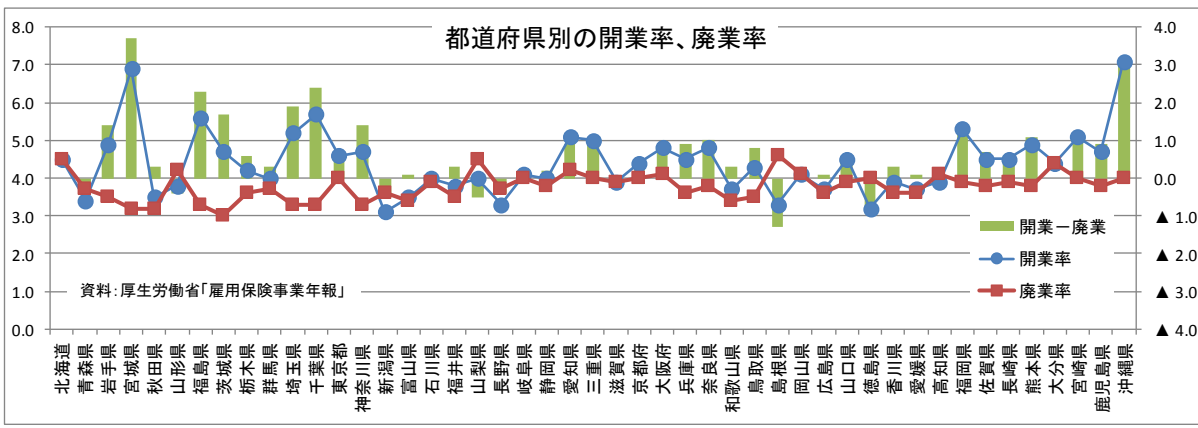
■工場立地件数と敷地面積の推移



資料：経済産業省「工場立地動向調査」、平成24,25年は太陽光発電所事業への参入による増加が大半。  
平成25年について、太陽光発電を除外すると以前より減少している。

さらに地域別の状況について平成24(2010)年の開業・廃業などの状況を見てみると以下のとおりである。宮城県や岩手県などは復興的な側面もあり、開業が廃業を上回っている。また沖縄県においても開業率が廃業を上回っている。一方で、島根県や徳島県などでは廃業率が開業率を上回っている状況となっている。

■都道府県別の開業率・廃業率



以上のように、我が国は本格的な人口減少時代に直面し、大都市圏以外の多くの地方都市ほど、産業活動を取り巻く環境はさらに厳しくなる可能性がある。このような状況を予見し、金融機関等は他機関との連携等の取り組みを強化しており、地域の活性化や産業振興に貢献する成果が現われてきている。

## 参考2：調査研究会会員による発表資料

### 2-1. 山陰合同銀行



# 平成26年度 第2回 地域産業の育成・支援に関する調査研究会 ～情報交換資料～

株式  
会社 山陰合同銀行

地域振興部  
担当部長 小川 高志  
平成26年10月20日



## 目次

### 01：山陰地方の現状

### 02：山陰両県市町村面談概要

### 03：地域活性化への取組事例

- ・ビジネスマッチング事例
- ・ごうぎん起業家大賞
- ・企業誘致支援
- ・農商工連携・6次産業化
- ・その他



～Strictly Confidential～

1

# 01

## 山陰地方の現状

- 山陰地方の主要統計
- 山陰両県の経済規模と産業構造
- 山陰の将来人口推計

## 山陰地方の主要統計



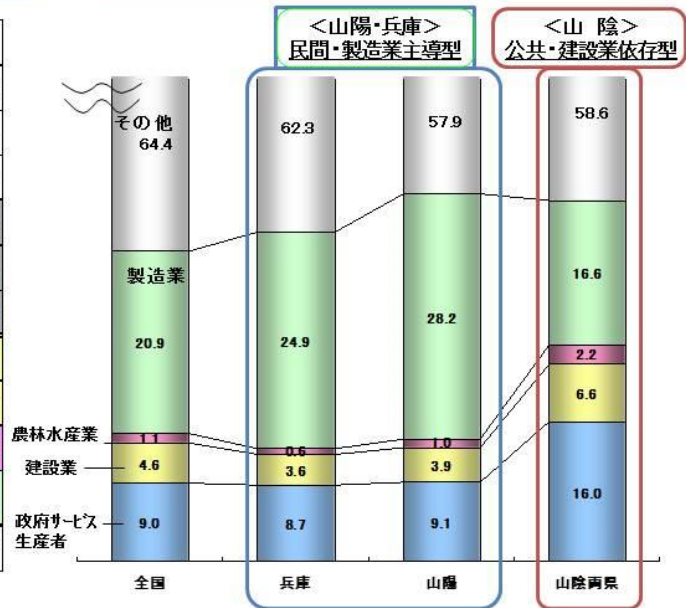
(資料)総務省「平成25年人口推計」、「平成24年経済センサス」、内閣府「平成28年度県民経済計算」

## 山陰両県の経済規模と産業構造

国内総生産(実質)に占める山陰のシェア

順位	都道府県	実額(億円)	シェア
1位	東京都	969,470	18.21%
2位	大阪府	384,501	7.22%
3位	愛知県	347,359	6.53%
7位	兵庫県	197,108	3.70%
12位	広島県	119,382	2.24%
20位	岡山県	78,573	1.48%
45位	島根県	25,934	0.49%
47位	鳥取県	19,608	0.37%
(33位)	山陰両県	45,541	0.86%
(2位)	山陰両県、 山陽、兵庫計	440,604	8.28%
-	全県計	5,323,197	100.00%

県内総生産でみる各業種のウエイト

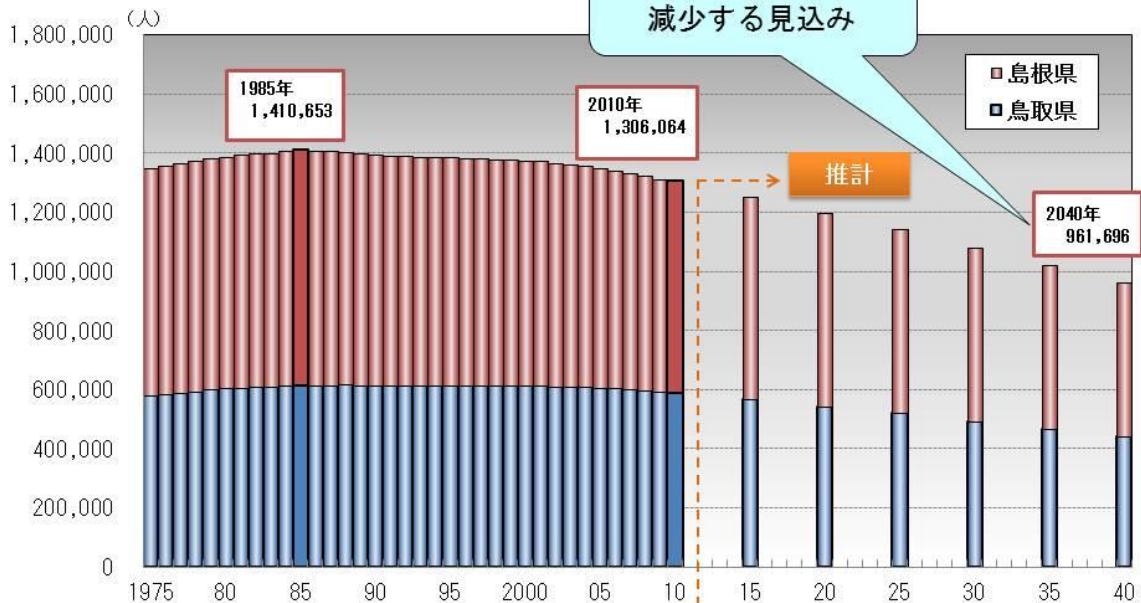


(資料)平成23年度県民経済計算

※順位の( )は、各県合計した場合の全国の順位

## 山陰の将来人口推計

山陰の将来推計人口



(資料)鳥取県、島根県、国立社会保障人口問題研究所



# 02

## 地方自治体との連携強化

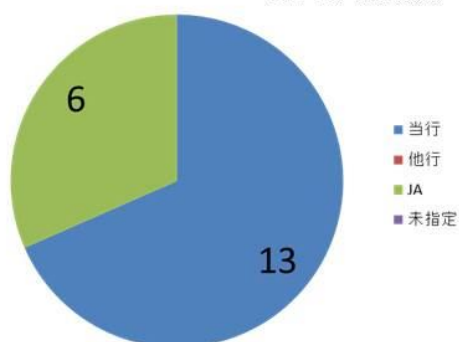
～山陰両縣市町村面談概要～

- ・当行の自治体指定金状況
- ・趣旨及びテーマ
- ・面談サマリー

### 当行の自治体指定金状況

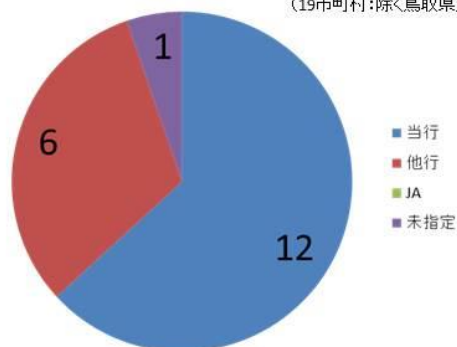
#### 島根県内自治体指定金状況

(19市町村:除く島根県)



#### 鳥取県内自治体指定金状況

(19市町村:除く鳥取県)

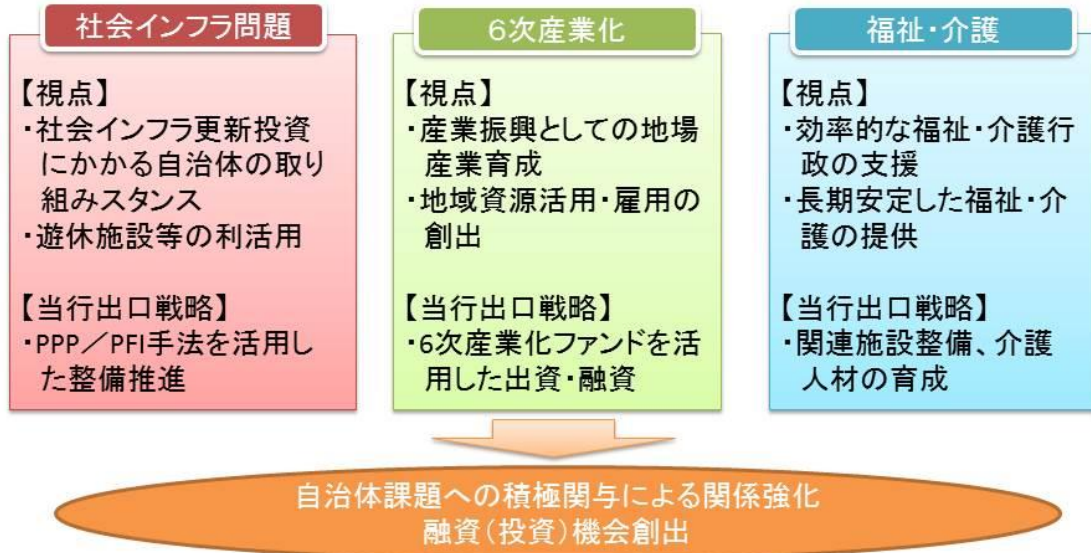


県	指定金シェア
島根県	68.4%
鳥取県	63.2%
山陰両県	65.8%

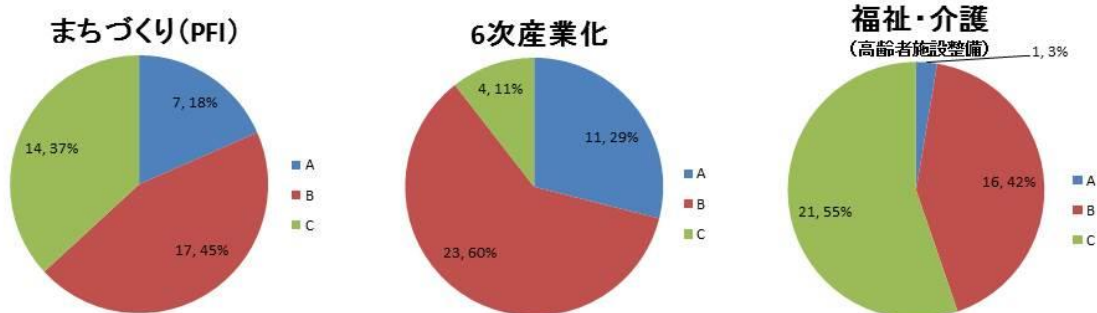
- ・山陰両県において、指定金シェアは6割を超える。
- ・今後の地域経済の発展を考える上で、自治体との連携は必須。
- ・上記を踏まえ、山陰両県全市町村面談を実施。

人口減少下において、地方ではこれまで以上に「まちづくり」に金融機関も関与し、地域力の維持・向上に向けた取組を強化していく必要がある。

地域力維持・向上について、①公共施設等社会インフラ更新投資問題、②産業育成課題(6次産業化)、③福祉・介護問題の各テーマを中心に意見交換を実施。



【面談実施時期】平成26年5月～平成26年8月



A: 具体的案件あり、今後連携可能。  
 B: 現時点で具体的案件はないが、今後案件化の可能性あり。  
 C: 現時点で具体的案件なく、今後見込みが低い。

【評価】

項目	内容
まちづくり (PPP/PFI)	・社会インフラ更新については、公共施設等総合管理計画策定が進まなければ具体的な案件化は難しい。一方で、一部自治体では市庁舎建替え等案件あるが、財源(合併特例債・過疎債等)確保済みで、PFI事業としてコミット可能性のある案件は限られる。 ・既存公共施設については、老朽化による除却利活用(企業誘致等)方法検討が課題。
6次産業化	・特に中山間地域において、地域資源を活用した加工事業が萌芽している。但し、販路開拓にハードルがあり、販売者とのマッチングにより事業拡大を後押ししていく必要がある。
福祉・介護	・効率的な福祉・介護の提供について、財政面からも重要な課題として認識している。なかには、リバースモーゲージ的手法等を検討しながら、中心地への住替えを推進していく必要があるという考えを示す首長もいる。



# 03

## 地域活性化への取組事例

- ・企業誘致支援
- ・ビジネスマッチング事例
- ・農商工連携
- ・6次産業化
- ・ごうぎん起業家大賞
- ・その他

### 企業誘致支援

#### 【地元雇用創出へ向けた取り組み】

業種	概要	雇用増 (立地計画上)
D社(自動車部品製造)	・某誘致企業の撤退後、当行が紹介し県・市町村と連携し誘致を実現	102名
F社(太陽電池素材製造)	・空き工場の利活用について、複数のパターンを作成し事業者と行政のパイプ役として活動	30名
E社(食品加工)	・事業計画立案について当行が全面的に支援	17名
M社(暖房器具製造)	・立地実現へ向け、立地計画認定時より資金調達面でのアドバイス実施	20名
H社(ソフトウェア開発)	・地元が進めるIT企業誘致の一貫として当行より紹介し誘致	9名
N社(農業生産法人)	・放置された干拓地において地元特産物を栽培(約22ha)	地域生産者と連携
I社(農業生産法人)	・耕作放棄地対策及び近隣生産者との連携による甘藷栽培(約1.5ha)	地域生産者と連携

#### 【その他取組】

- ・地元自治体(1県・1市)と企業誘致に関する協定を締結。  
→立地実現時(土地購入)に成功報酬を受領する仕組み
- ・自治体職員による企業誘致施策に係る勉強会・情報交換を実施。

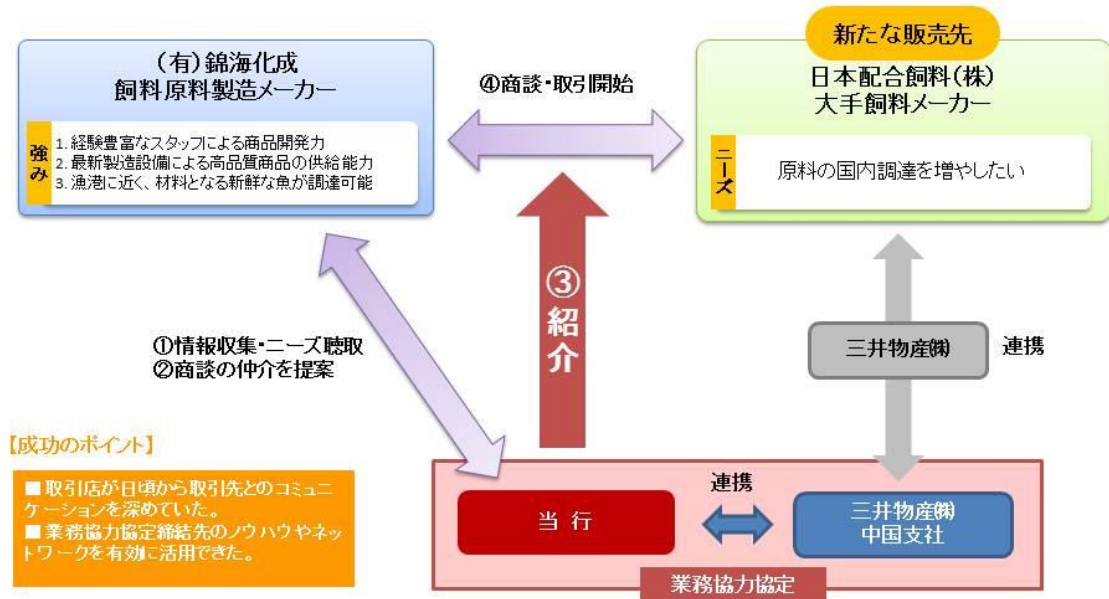
※上記以外にも進出支援実績あり。現在も、行政と連携中の案件あり。





【地域の取引先と大手企業をつなぐビジネスマッチング】

～外部連携先とのネットワークを活用した販路拡大支援～



(資料)山陰合同銀行2013 Disclosure



SAN-IN GODO BANK

～Strictly Confidential～

12

農商工連携

【農商工連携によるブランド創造】

～川下のニーズを川上へ届ける取り組み～

「原料調達の安定化」「地域ブランド商品の創造」といったメーカーのニーズに対応



【成功のポイント】

- メーカーサイドのニーズに即応。営業店・本部が一体となりスピード感を持って対応。
- 生産者を繋ぐるJA及び地元行政とも連携を図ることで、様々な調整をブレークスルーさせることができた。



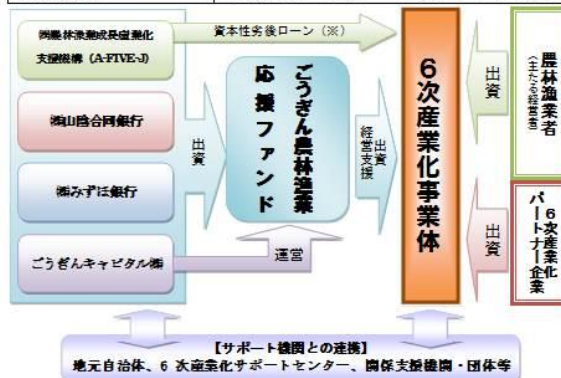
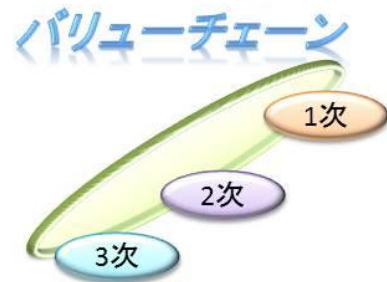
SAN-IN GODO BANK

～Strictly Confidential～

13

【6次産業化ファンド組成】

ファンド総額	10億円		
投資対象	農林漁業者がパートナー企業と共同で設立する6次産業化事業体（※）		
出資者	株式会社山陰合同銀行 370百万円 株式会社みずほ銀行 100百万円 株式会社農林漁業成長産業化支援機構 500百万円 ごうぎんキャピタル株式会社 30百万円		
ファンド運営会社	ごうぎんキャピタル株式会社		
設立日	平成26年3月28日		
存続期間	平成26年3月～平成40年12月		



業種	出資検討案件
漁業	鮮度保持システム導入による高付加価値販売事業
農業	地域食材を活用した加工品製造及びブランド化事業 (店舗・通販)
農業	農村レストラン事業(3件)
農業	機能性農産物活用によるサプリメント製造・販売

※地域ファンドからの出資に加え、A-FIVEからの資本性劣後ローンの取組も検討可能。



SAN-IN GODO BANK

～Strictly Confidential～

14

ごうぎん起業家大賞

【地域産業育成支援への取組】～『ごうぎん起業家大賞』～

①平成25年度創設

- ・募集：H25.6.14 ～ H25.9.30
- ・第一次審査：H25.10.18
- ・最終審査：H25.12.13 (表彰式：H25.12.25)

②起業家大賞概要

- ・地域に根ざしたビジネスプラン、革新的・独創的なビジネスプランを募集。最優秀賞受賞者には事業化支援資金として100万円(賞金)を贈呈。
- ・最優秀賞に選定された事業者・プランだけでなく、応募いただいた中からも“キラリ”と光るビジネスプランについては、当行グループが全面的にサポート。

③応募実績:106件

- 【内訳】島根県：67件、鳥取県：34件、県外：5件  
 ・学生ベンチャーからの応募もあり。



SAN-IN GODO BANK

～Strictly Confidential～

15



### 食育にもつなげる革新的酪農事業を目指します!



山陰合同銀行の審査員より  
人と自然の共生、教育、観光などあらゆる角度から、乳と酪農がもたらした、自立と専門性と連携し、一歩一歩事業を盛り上げていきます。

### プログラミング言語「Ruby」の学習塾で、将来新たな視点で起業する人材を育成します!



山陰合同銀行の審査員より  
IT化が進む社会で小さいうちからプログラミングを学ぶことは、子どもたちの将来の可能性を広げます。専攻の一人一人在校から世界に発信できるIT起業家を地域で育てています。

ごうぎん起業家大賞 受賞者のご紹介

### 鳥取県を「森のようちえん王国」にして、子育て移住のメッカにしよう!



山陰合同銀行の審査員より  
事業に対して、自然・環境が活かされています。子どもの育ちだけでなく、地域活性化につながる事業です。当行も、この事業の成功向上に協力していきます。

### 「楽に」「快適に」「楽しく」介護予防とリハビリで地域を元気に!



山陰合同銀行の審査員より  
地域の高齢者に役立つアイデアや、企業連携も見られます。「楽々カード」と地元シニアセンターや介護・介護施設をビジネスマッチングにつなげていきます。

その他

#### ● 総合特区事業支援

- ・山陰及び関西の総合特区計画に関与
  - ①たたらの里山再生特区(鳥根県雲南市)
  - ②森里海連環高津川流域ふるさと構想特区(鳥根県益田市他)
  - ③鳥取発次世代社会モデル創造特区(鳥取県)
  - ④関西イノベーション国際戦略総合特区(兵庫県神戸市他)
- ・これまでに、総合特区利子補給金制度を活用した融資を4件実行

#### ● 日本宇宙フォーラムとの連携

- ・宇宙関連技術のスピノフ及び民間事業者の保有する技術のスピノイン等を支援するため連携(当行を含め4地銀が連携)
- ・平成25年8月より、宇宙航空研究開発機構(JAXA)へ人材派遣し、宇宙関連産業との連携体制を強化
- ・現在、宇宙関連企業との連携を検討する企業からのニーズが増加

#### ● 大田区産業振興協会との連携

- ・当協会に所属する「ものづくり企業」の技術の活用による地元企業の課題解決のため連携
- ・地元企業への帯同訪問等により、企業ニーズを聴取し連携可能性を検討
- ・現在、農業用装置の開発に向け研究開発中

#### ● 産学官連携

- ・鳥根大学及び鳥取大学と業務協力協定を締結
- ・大学シーズ紹介により、企業との連携を促すことを目的に「セミナー」を開催(開催:10回、紹介シーズ数:18)
- ・企業との共同研究支援:3件(開発商品のビジネスマッチングによる販路支援実施中)

## ご留意いただきたい事項

- ✓ 本資料は、本調査研究会における情報交換にあたり、資料としてご用意させていただいたものです。
- ✓ 本資料作成に際しては十分な注意を払っておりますが、内容の正確性・妥当性・適法性につき弊行が保証するものではありません。本資料に含まれる情報もたらす一切の影響、本資料の内容に関する正確性・妥当性・適法性等につきましては、貴職においてご確認・ご判断いただきますようお願い申し上げます。
- ✓ また、本資料における記述は、金融商品取引法において金融商品取引業として規定されている一切の業務について、弊行が勧誘を意図したものではありません。

### 【本件に関するお問い合わせ】

隼山陰合同銀行 地域振興部 地域振興グループ

担当: 小川／西郷／井上

Tel: 0852-55-1821(直通: 井上) Fax: 0852-28-0495

Email: chishin@gogin.co.jp



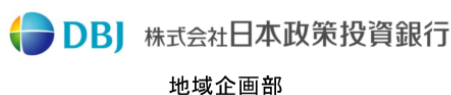
## 2-2. 日本政策投資銀行

一般財団法人 地域総合整備財団

平成26年度第3回地域産業の育成・支援に関する調査研究会 資料

### 地域活性化等に関する当行取組について

2014年12月4日



著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2014  
当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、一般財団法人地域総合整備財団および今次研究会出席者と当行間で検討／議論を行うことを目的に作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお願いいたします。

当資料の内容の一部は説明者個人の見解を示したものであり、当行の公式見解を示したものではありません。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。



## 1. DBJのプロフィール (2014年6月24日現在)

設立	2008年(平成20年)10月1日(旧日本開発銀行 1951年(昭和26年)設立) (旧北海道東北開発公庫 1956年(昭和31年)設立) (旧日本政策投資銀行 1999年(平成11年)設立)
代表取締役社長	橋本 徹
職員数	1,189名(2014年3月末)
資本金	1兆2,069億5,300万円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
URL	http://www.dbj.jp/
支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人3カ所
総資産額	16兆2,479億円(2014年3月末)
貸出金残高	13兆9,630億円(2014年3月末)
総自己資本比率	15.29%(バーゼルⅢベース、国際統一基準)(2014年3月末)
発行体格付	Aa3 (Moody's)、A+ (S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

## DBJの企業理念



● DBJは、「**金融力で未来をデザインする銀行**」を目指すという企業理念を掲げております。この金融力の礎となるのが、私どもの持つコア・コンピタンス、すなわち、**<志>** <知的資産> <ネットワーク>です。

### 金融力の礎となるDBJのコア・コンピタンス(固有の特性)

#### <志>

DBJの共有する価値観  
=DNAである「**長期性**」「**中立性**」「**パブリックマインド**」「**信頼性**」を核とした**基本姿勢**

■ 金融力の礎となるのが、これまでの信頼を支えてきた「社会価値を実現する」という姿勢です。短期の利益にとらわれず、長期的かつ中立的な視点を持つことを全役員志の志の中心に置いて、新たなビジネスへの革新と挑戦を続けていきます。

#### <知的資産>

DBJが培ってきた**経験・ノウハウから生まれる産業調査力、審査力、金融技術力、R&D(研究開発)力などの知的資産**

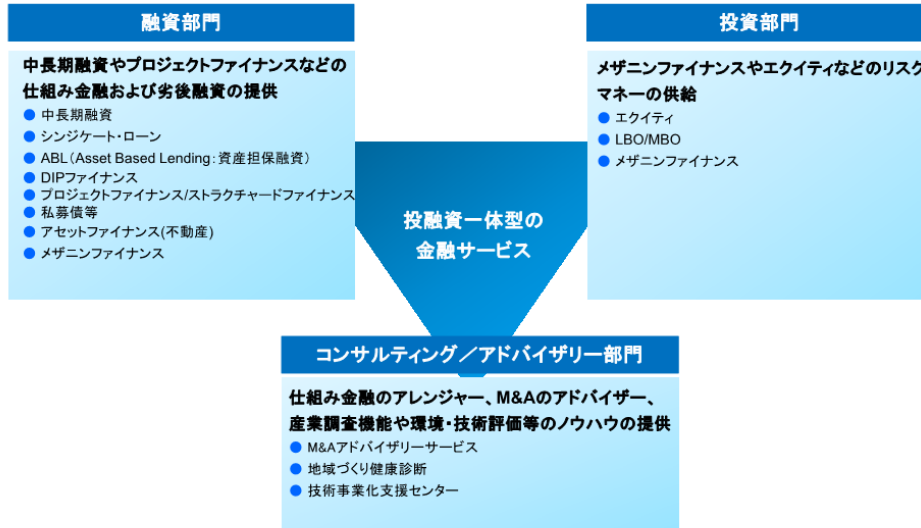
■ 定評のある調査力と先見性に基づく審査能力は「金融力」の要です。高度な金融上の手法に加え、投資と融資を一体的に行うことにより、お客様の多様なニーズに応えるサービスを提供していきます。

#### <ネットワーク>

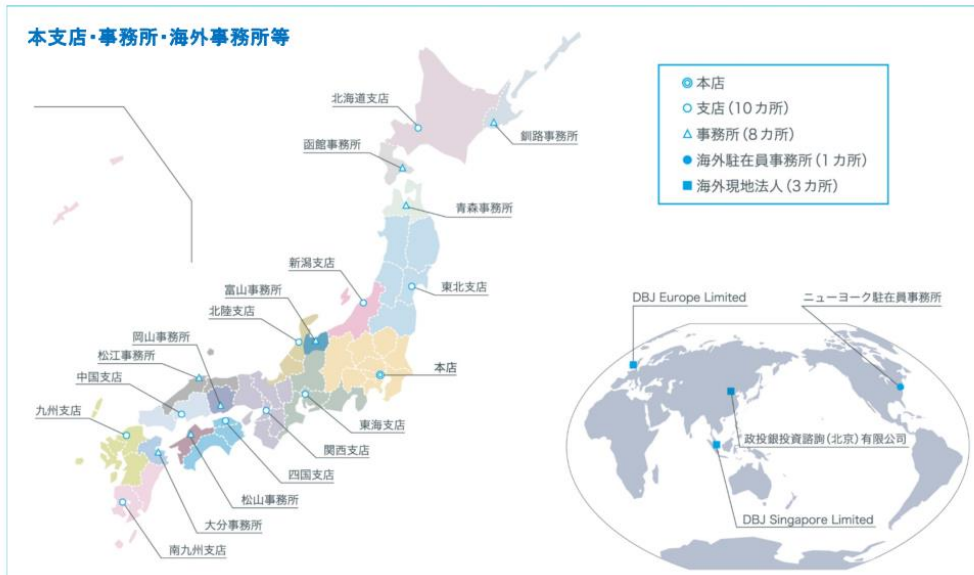
DBJが築いてきた**お客様、地方自治体、金融機関などとのリレーションシップに基づくネットワーク**

■ 「志」「知的資産」を支える産業界や地方自治体、金融機関などとの連携もDBJの強みです。金融プラットフォームとしての機能を発揮し、より幅広い多様な活動を展開していきます。

## DBJのサービス概要



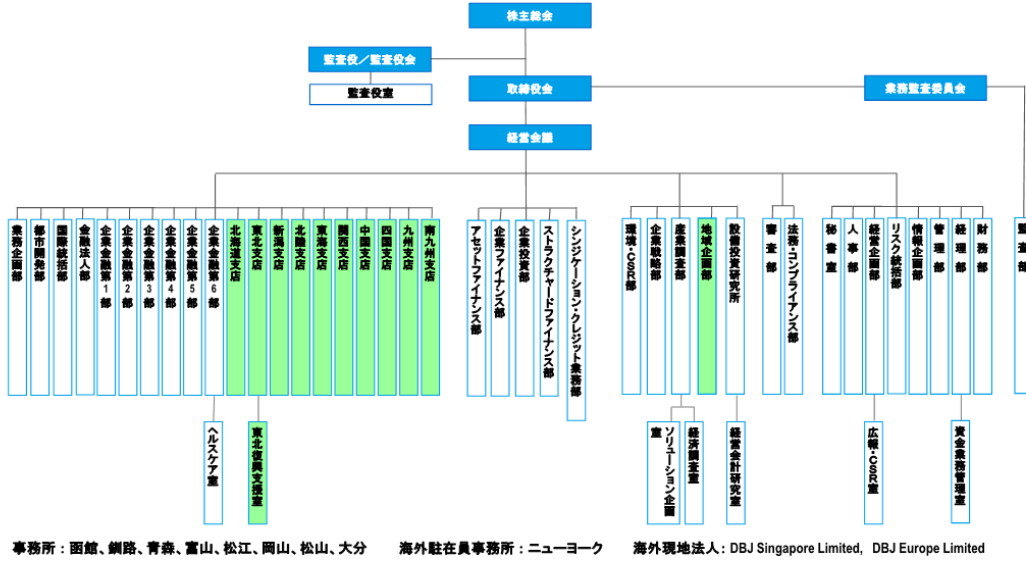
## 当行の拠点





# 組織図

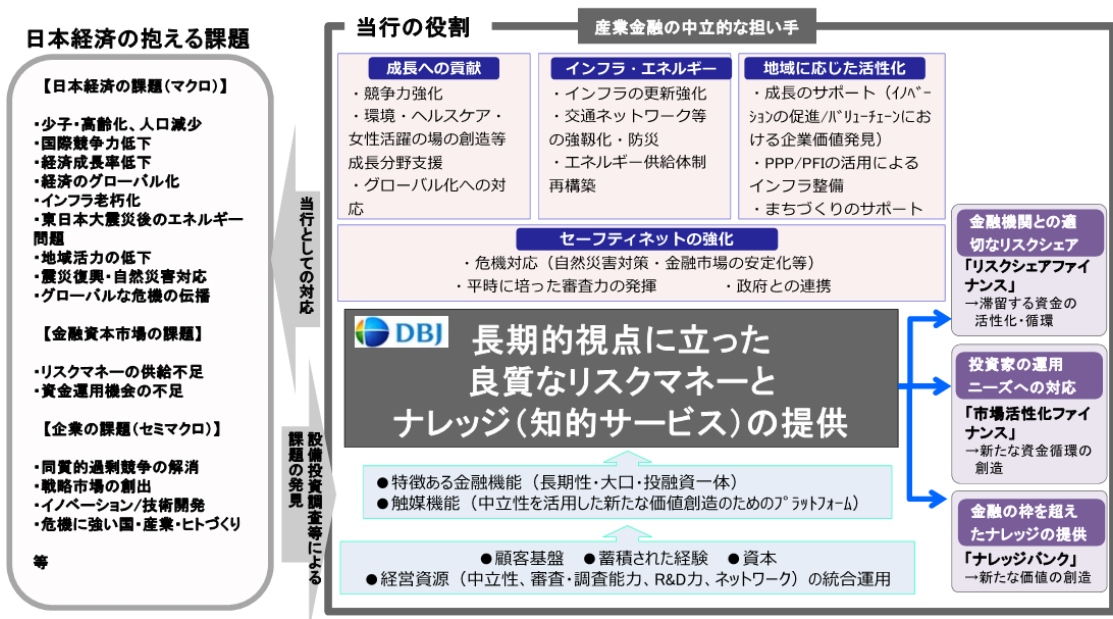
組織図



事務所：函館、釧路、青森、富山、松江、岡山、松山、大分 海外駐在員事務所：ニューヨーク 海外現地法人：DBJ Singapore Limited, DBJ Europe Limited



## 2. DBJの役割と地域活性化への取組 — 第3次中期経営計画 —





## 第3次中期経営計画における行動計画

当行は第3次中期経営計画で「地域の元気が、日本の元気」を目標として掲げています

### 2. 当行の役割を果たすための3次中計期間中における主要な取組み

<p><b>成長への貢献</b></p> <p>～日本経済の成長力を、呼び起こす～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 我が国産業の国際競争力強化の為、企業の新たな事業創造、事業再編等を支援します。その為に、M&amp;Aサービス、競争力強化ファンドやベンチャー子会社等による継続的なリスクマネーの供給やオープンイノベーション推進の運動等を通じたナレッジの提供に取り組みます。</li> <li>● 持続可能な社会実現に向けて、評価認証型金融の深化等により、環境・防災・健康等に配慮した企業経営の促進に取り組みます。</li> <li>● 高齢社会に向けて、地域を支える医療・介護の確立、医工連携などを含めヘルスケア産業基盤の強化等を支援します。</li> <li>● 我が国の最大の潜在力である「女性」の起業を専門家のフォローアップを含め総合的な支援を行います。</li> </ul>	<p><b>インフラ・エネルギー</b></p> <p>～日本のインフラを、強く・優しく・美しく～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 老朽インフラの更新による、強靱化・防災強化に対応します。</li> <li>● ヒトやモノが安全・円滑に移動できる交通・物流ネットワーク、東京オリンピックを見越した魅力ある都市開発の実現を後押しします。</li> <li>● PFI/PPPIに取組むとともに、新たな金融市場の創出に向け、ファンド活用等、インフラファイナンス市場育成の検討をします。</li> <li>● エネルギー安定供給に向け、安全対策や再生可能エネルギー・高効率火力発電設備の導入、ネットワークの整備等に対応します。</li> </ul>	<p><b>地域に応じた活性化</b></p> <p>～地域の元気が、日本の元気～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域企業の経営基盤の強化や革新的事業展開のサポートを通して、地域を元気にする企業を総合的に支援します。</li> <li>● 地域に根差した金融機関と協働し、運用機会を分かち合い、地域の金融力を高めます。</li> <li>● PFI/PPPを活用し老朽化した地域インフラの更新・強化をサポートします。</li> <li>● 地域で生活する人々の健康と安心の促進に向けて、地域包括ケアシステムに対応した新しいまちづくりに貢献します。</li> </ul>
<p><b>セーフティネットの強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 東日本大震災からの本格的復興へ、福島での医療機器産業集積プロジェクトのプロデュースなどを行います。</li> <li>● 災害に強い社会の実現に向け、BCM格付融資(BCM: Business Continuity Management/ 事業継続管理)により、企業の防災力と事業継続力への取組を後押しします。</li> <li>● いざ、自然災害や国際的な混乱の伝播などにより危機が発生した時は、指定金融機関として迅速に対応します。そのためにも、日頃の取引を通じ、危機時の即応に必要な産業分析へ不断に取り組みます。</li> </ul>		



8

日本政策投資銀行

## 地域活性化に関する当行取組の強化

### 【地域みらいづくり本部の設置】(H26.9.1～)

地域の活性化に関する取り組みをDBJグループを挙げて一体的に推進することで、地域における革新的事業の育成、新たな需要創造、地域と域外間の効果的な連携、地域の競争基盤強化、雇用促進等に積極的に貢献

- － 地域創生プログラムの取り組みをワンストップで推進
- － 地域に関するソリューションの創造と提供(ハブ機能)
- － DBJのもつ投融資／コンサルティング／アドバイザー機能の活用

### 【地域創生プログラムの創設】

#### 1. 地域みらいづくりラボの設立

- － 革新的プランやプロジェクトの事業化への実践的サポート
- － 地域を担う人材に対するDBJのノウハウ・ネットワーク提供  
例) PPP/PFI大学校開講、MOT研修開催、地域イノベーション・ハブの全国展開

#### 2. 地域貢献M&Aプログラム

- － 地域の成長に資するM&A案件を支援  
例) 地域企業の経営基盤を強化する取り組み、地域のインフラ整備に資する取り組み

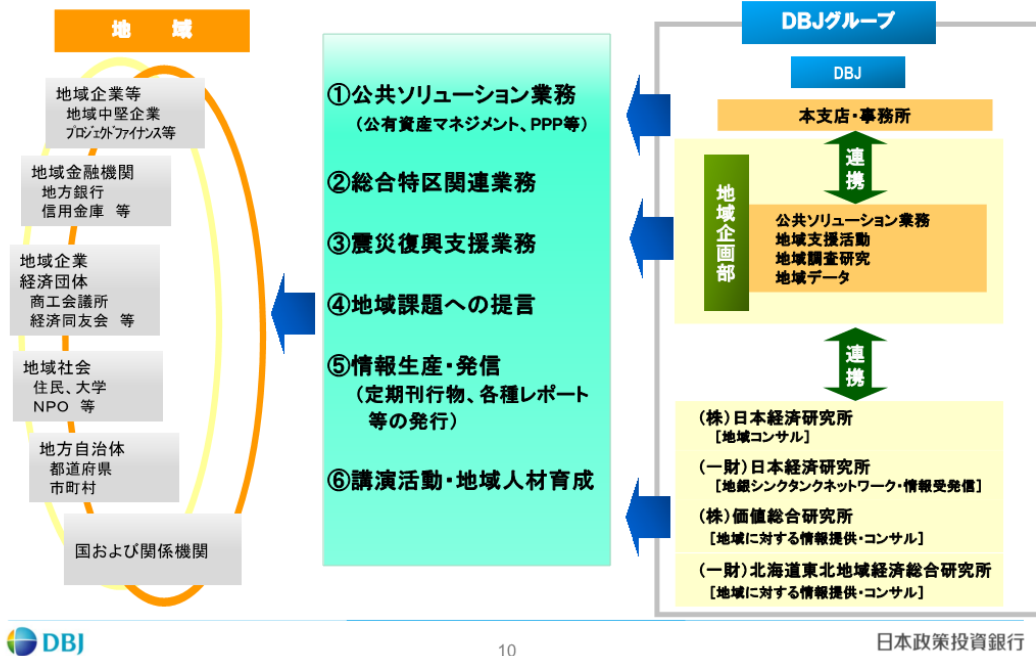
地域や産業界のご意見・情報を踏まえ、リスクマネー供給を含む地域の活性化に必要な資金供給面の取り組みについても、さらなる検討・強化を行ってまいります



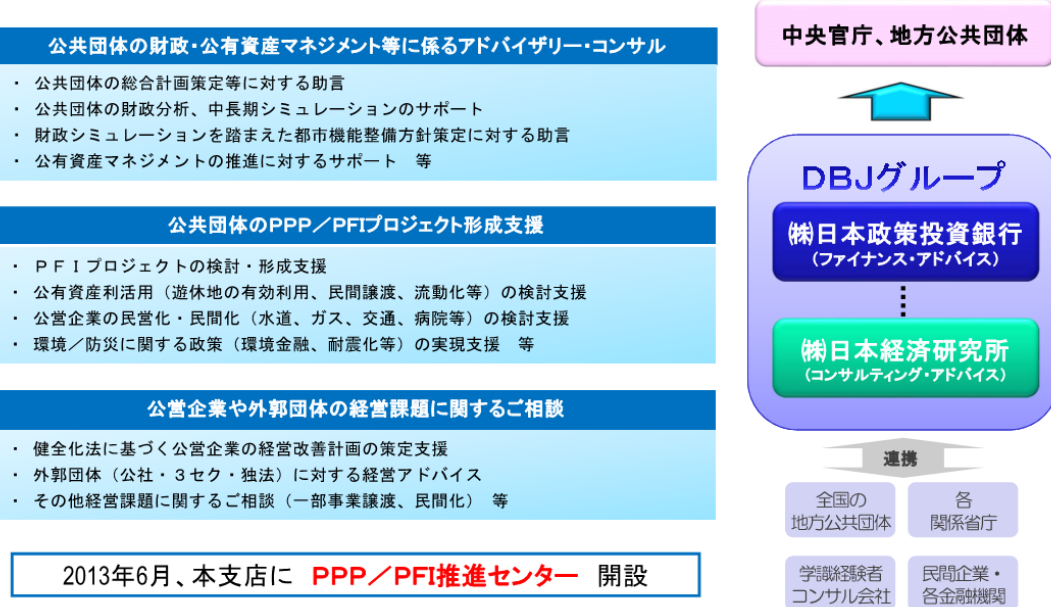
9

日本政策投資銀行

### 3. 地域企画業務の取組体制

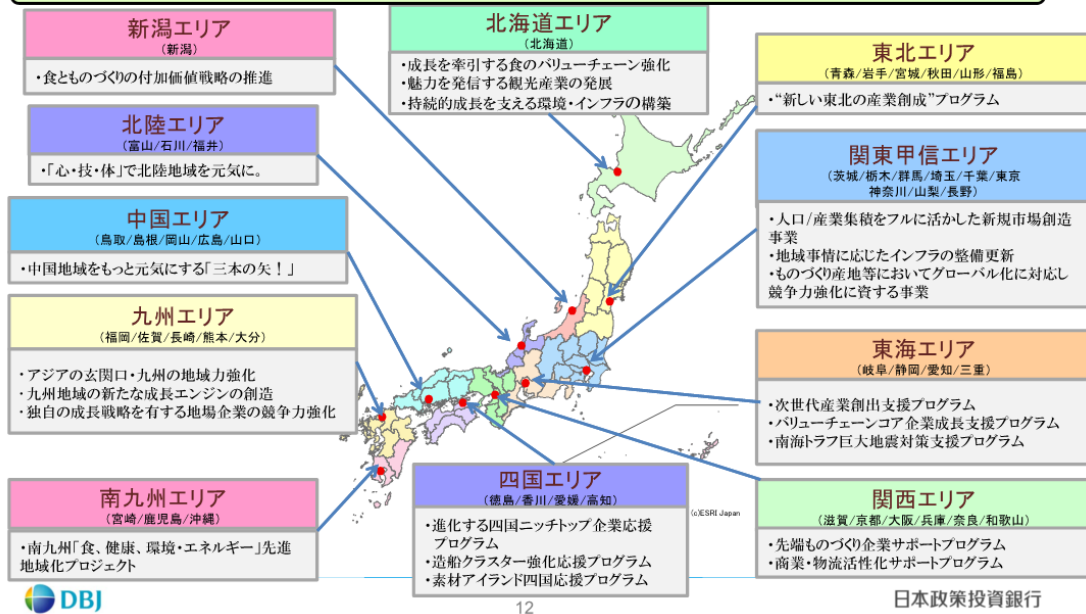


### DBJの公共ソリューション業務について

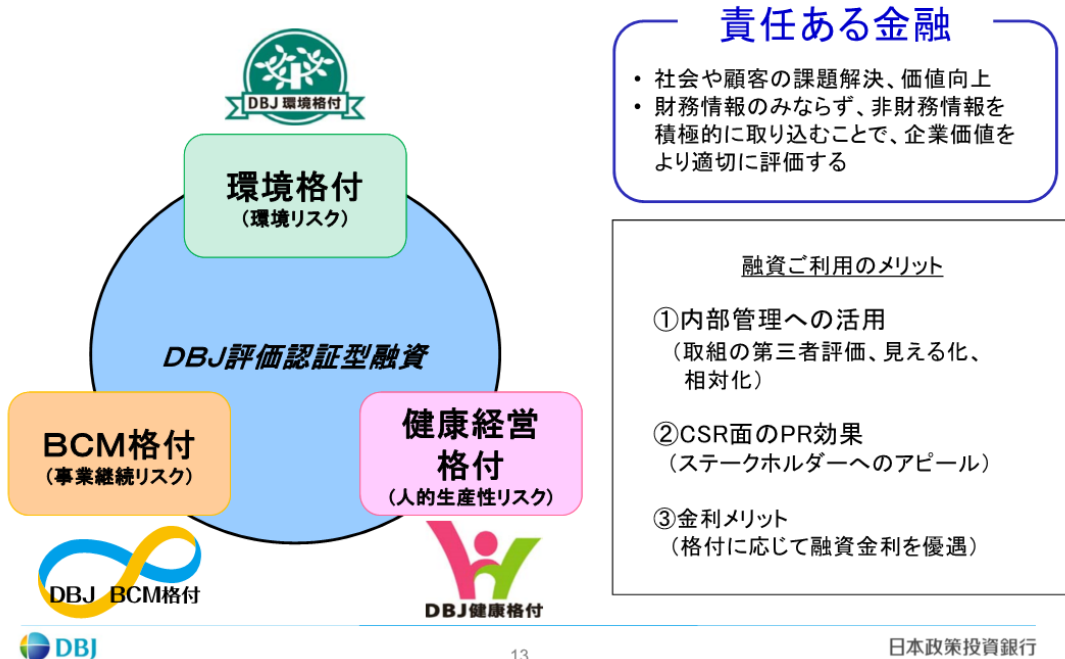


## 4-1. 融資による支援 —地域元気プログラム—

地域の強みと潜在力を活かした成長を、金融面・情報面から支援する当行独自の取組



## 融資による支援 —評価認証型金融—







## 融資による支援 ー象徴的PFI案件への融資対応ー

- DBJは、平成11年のPFI法公布時から、その時々課題に対応し、国内初のPFI融資案件、国発注案件、地方発注案件に順次注力。各種の象徴的的案件等(羽田国際線旅客ターミナルPFI、川井浄水場PFI等。以下参照)に取り組み、PFI市場拡大に尽力してきたところ
- 近時においても、コンセッション導入へ向けたPFI法改正等の政策企画・推進への協力、地方公共団体の各種PPP/PFI事業の取組サポート、地域金融機関各行との連携によるセミナー開催などを含め、川上から川下まで幅広い取組みを実施

<p><b>羽田国際線旅客ターミナルビルPFI</b></p> <p>我が国最大の独立採算型・空港旅客ターミナルビルPFI事業に対するファイナンス</p>  <p>【事業期間】 約30年間 【スポンサー】 日本空港ビルデング㈱、㈱日本航空、全日本空輸㈱ 【事業方式】 独立採算方式</p>	<p><b>川井浄水場再整備PFI</b></p> <p>国内初の浄水場全体の更新・運営管理を担うPFI事業に対するファイナンス</p>  <p>【事業期間】 約25年間 【スポンサー】 メタウォーター㈱、メタウォーター・サービス(株) 等 【事業方式】 サービス購入型方式</p>	<p><b>市川市立第七中学校校舎等整備PFI</b></p> <p>複合化公共施設のPFI事業に対するファイナンス</p>  <p>【事業期間】 約17年間 【スポンサー】 大成建設㈱ 等 【事業方式】 混合型方式(中学校部分・サービス購入型、ケアハウス部分・独立採算型)</p>
---	--	---



16

日本政策投資銀行

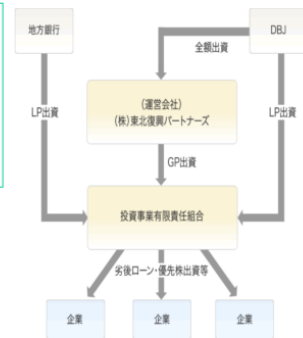
## 4-2. リスクマネー供給による支援 ー地域金融機関連携型ー

### ●東日本大震災復興ファンド

- 被災により一時的に業績が低迷しているものの、当該地域の復興に欠かせない地域の有力企業に対し、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興のための支援を実施
- 地域事情に精通し、被災地域に広範なネットワークを有する地方銀行と、投融資一体型の金融サービスを提供するDBJが連携することにより、有効・効率的な支援策を実施

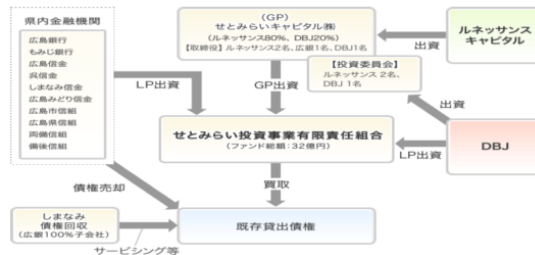
- (岩手) 岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合 (岩手銀行・DBJ)
- (宮城) みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合 (七十七銀行・DBJ)
- (福島) ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合 (東邦銀行・DBJ)
- (茨城) いばらき絆投資事業有限責任組合 (常陽銀行・DBJ)

ファンド設立  
H23年8月、同10月  
ファンド規模  
各50億円(当初)  
期間  
投資期間3年、存続期間10年  
(但し必要があれば、投資期間2年以内、存続期間5年以内の延長を行うこともあり)



### ●せとみらいファンド

- 地域企業の事業再生を支援するため、広島銀行をはじめ県内金融機関10機関とDBJが組成
- 事業再生が可能と見込まれる地域企業に対する貸付債権などを買い取り、当該企業の再生を支援し、地域経済活性化への貢献を目指すなど、中小企業金融円滑化法の出口戦略の一環として、地域金融機関が進める事業再生支援の取り組みを、DBJの事業再生ノウハウを活かしてサポート



17

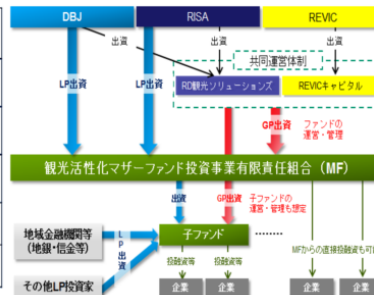
日本政策投資銀行

## リスクマネー供給による支援 —専門機関連携型—

### ●観光活性化マザーファンド

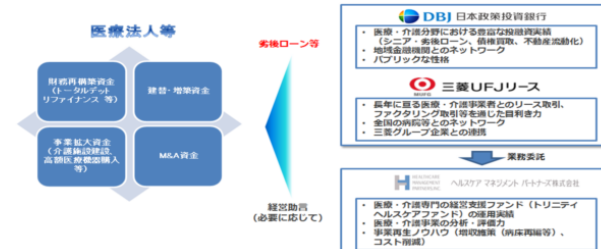
- 観光産業の活性化を目的として、DBJ、(株)地域経済活性化支援機構(以下「REVIC」)および(株)リサ・パートナーズの3社により組成
- 観光関連の事業者に対する資金供給およびノウハウを有する事業者・専門家派遣等により、地域経済の活性化を企図するもの
- 基本的には「マザーファンド」として、各地域金融機関との間で設立する「子ファンド」に対するLP出資を想定
- 成長支援の一環として、事業者が必要な投資につき新規と償を行うことで企業価値向上に寄与することに加え、必要に応じ、REVICの観光専門人材による経営指導もを行い、投資先の企業価値向上を図る

名称	観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合
設立	2014年(平成26年)4月1日
所在地	東京都千代田区
ファンド総額	1,300億円
無限責任組合員	REVICキャピタル(株) (株)知観光ソリューションズ
有限責任組合員	(株)日本政策投資銀行(DBJ) (株)リサ・パートナーズ



### ●地域ヘルスケア成長ファンド

- DBJと三菱UFJリースにより組成
- 超高齢社会への本格的移行を見据え、医療機関等における、老朽化した病院の建替等による医療機能の高度化、今後の地域環境に対応した体制構築の取組を促進するため、地域金融機関等とも連携しながら、リスクマネー(劣後ローン等)を供給



18

日本政策投資銀行

## 4-3. ノウハウ提供による支援 —公有資産マネジメント—

- 一般に地方自治体は、膨大な量の公共施設とインフラ(公有資産)を保有しています。
- 公有資産は経済成長とともに集中的に整備されてきましたが、今後は一斉に老朽化していきます(既に老朽化が進行しています)。
- 公有資産の保全には莫大な費用が必要です。その一方で、高齢社会の進展や人口減少が想定されているため、保全費用の確保は容易ではありません。
- このままでは、市民生活を営む上で必要性の高い公有資産まで、良好な状態で維持できなくなる恐れがあります。

### これが「公有資産の更新問題」です



19

日本政策投資銀行

## ノウハウ提供による支援 — 公有資産マネジメント等 —

### ○公共施設マネジメントセミナー（H24.8）

「公共施設マネジメント」に関する最新の研究成果と実践例を紹介するとともに、北海道におけるマネジメントのあり方について議論。

#### 基調講演

- ①「朽ちるインフラ」物理的崩壊が財政破綻か  
～東洋大学PPP研修センター長 根本祐二
- ②公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法  
～総務省自治財政局財務調査課理事官 勝目 康

#### パネルディスカッション

「北海道における公共施設マネジメントを考える」

パネリスト	東洋大学 PPP研修センター長	根本 祐二
	総務省自治財政局財務調査課 理事官	勝目 康
	釧路公立大学 地域経済研究センター長	佐野 修久
	株式会社フアイコホールディングス 主任研究員	土肥 千絵
	当行 地域企画部 課長	福留 浩二
コーディネーター	北海道大学 公共政策大学院 教授	石井 吉春

### ○北海道PFI推進セミナー（H25.10）

弊行、北海道大学、北洋銀行、北海道銀行の4者共同開催（共催：内閣府ほか 後援：北海道、北海道財務局、（一社）北海道信用金庫協会、（一社）北海道信用組合協会）  
PFI/PPPを取り巻く環境や最近の関連施策動向、具体事例などを紹介するとともに、北海道におけるPFI/PPP推進について議論。

#### 基調講演

「PFI/PPPの推進に向けて」  
～内閣府民間資金等活用事業推進室 参事官 井上 誠

#### パネルディスカッション

「北海道におけるPFI/PPP推進を考える」

パネリスト	北海道大学公共政策大学院 教授	石井 吉春
	当行 地域企画部長・PPP/PFI推進センター長	佐竹 俊哉
	株式会社北洋銀行市場開発部 副部長	大畑 周司
	株式会社北海道銀行営業推進部 上席調査役	戸川 宗治
	紫波町経営支援部企画課 公民連携室長	鎌田 千市
司会	当行 北海道支店企画調査課長	遠藤 健



20

日本政策投資銀行

## ノウハウ提供による支援 — PPP/PFI分野 —

### 「PPP/PFI推進センター」の取組内容例

2013年6月、PPP/PFI推進センターを創設

- 多様なPPP/PFI手法や各種支援制度、先進事例等に係る普及活動（PPP/PFI推進セミナー等）
- 地域の公共施設再構築に係る諸課題をふまえたPPP/PFI事業の案件発掘・形成支援
- 特にコンセッション（空港・道路・上下水道等）や収益施設併設型事業等のモデル的PPP/PFI事業の検討支援
- PPP/PFIの活用拡大へ向けた各種調査・情報発信、提言の実施
- 上記諸項目について、昨年10月に創設された「PFI推進機構」との適切な連携

### 「PPP/PFI推進セミナー」等開催状況（地域金融機関との連携）

地域金融機関・内閣府・PFI推進機構等と連携し、PPP/PFIを取り巻く環境や最近の関連施策動向、具体事例など民間ノウハウや民間資金を活用した公共施設再構築等の推進に役立つ情報発信を実施

平成24年度	6回開催	一栃木県、茨城県、岩手県、千葉県、福島県、宮城県
平成25年度	8回開催	一群馬県、北海道、滋賀県、新潟県、青森県、鹿児島県、愛媛県、愛知県
平成26年度	9回開催（H26/11末時点）	一愛知県、秋田県、奈良県、高知県、北海道（帯広）、岩手県、茨城県、宮城県、青森県



### 「PPP/PFI大学校」概要

対象	全国の地方自治体職員	<b>更なる取組拡大に向けたサポート</b>
期間	平成26年10月～27年3月 月1回開講	
内容	PFI/PPP概論、公共施設マネジメント、先進取組事例 など	
講師	当行、（一財）日本経済研究所、（株）日本経済研究所、内閣府、PFI推進機構、先進自治体（愛知県岡崎市）職員	



21

日本政策投資銀行



## ノウハウ提供による支援 —地域版 iHub、MOT研修—

“オープン・イノベーションにより、  
新たな「可能性」を創り出す”

大手町イノベーション・ハブを全国へ  
～オープン・イノベーションは地域から始まっています～

大企業等に眠る「革新的な  
アイデア」に焦点を当て、  
構想から事業化までを協創する

地域から、固定観念を打ち破る  
革新的な事業創造を後押しする



2013年4月、DBJは「オープン・イノベーションを通じて社会的課題をビジネスで解決する」をコンセプトに、大手町イノベーション・ハブ(iHub)を開設しました。

私たちは、地域が持つ優れた経営資源や技術、多様なパートナーとのオープンな協働を通じて新たな価値として“協創”することを応援します。

固定観念やケテ割りの「殻」を打ち破り、世界をより良くするための革新的な事業展開や社会のイノベーションを志す地域の皆さんと一緒に未来をデザインしたいと考えています。

### ■ 技術経営(MOT)研修



事業化に向けた経営者研修。地域の中小企業家に対し、DBJ、iHub、iHubの協働で、シニアアドバイザーによる個別支援プログラムを実施。地域に「協創」の文化を醸成し、新たな事業創出を支援する。

研修に際しては、協創の文化を醸成し、地域に「協創」の文化を醸成し、新たな事業創出を支援する。

協創の文化を醸成し、地域に「協創」の文化を醸成し、新たな事業創出を支援する。

### ■ 『九州の未来力2030』



12月4日(水)、財務省東海財務支庁中心となり、「九州の未来力2030」が開催されました。本日は、産学官の協働で中長期的な事業、第1段階の会議はアジア九州の協創をテーマとして開催された。協創の文化を醸成し、新たな事業創出を支援する。

協創の文化を醸成し、地域に「協創」の文化を醸成し、新たな事業創出を支援する。

協創の文化を醸成し、地域に「協創」の文化を醸成し、新たな事業創出を支援する。

### ■ 広島iHub ～新たなビジネスを構想するワークショップ



2月19日(水)、広島県との共催により、「広島iHub～新たなビジネスを構想するワークショップ」を開催しました。地域の大学と金融機関、地産・中産企業との協働で「アイデア」を「アイデア」だけでなく「考え」を主眼に行いました。広島県が担っているイノベーションの実現に向け引き続き、共に地域の課題解決に取り組めます。

地域ごとの問題意識・事情に合わせて、オープン・イノベーションを“運動化”する取り組みを展開してまいります。

### ■ 浜松iHub ～地域発新たなビジネスを構想する場



2月3日(月)、財務省東海財務、名古屋大学などの協力ののもと、「浜松iHub～地域発新たなビジネスを構想する場」を開催しました。地元企業の経営者、金融機関、大学の協働などによる「次世代のイノベーション」を推進し、地域創出に向けたアイデアソン・トレーニングやアイデアのストーリーリングなど、最新のアイデア創出の手法を体験しました。協創の「考え」を主眼としたアイデアソンを協創できるきっかけとなる「場」づくりになることを目指します。



## 4-4. プロジェクト構築支援例 —にしすがも創造舎—

廃校利活用

アート系



- 旧豊島区立朝日中学校を、演劇・ダンス等の稽古場に転用することで、文化芸術の創造・交流・発信の拠点として再生する事業(H16/8～)。
- 文化芸術を基盤とした地域コミュニティの再生を目指す豊島区の地域再生計画『文化芸術創造都市の形成』としまアートキャンパス計画の中核事業。
- 豊島区はNPO法人アートネットワーク・ジャパンに対し、施設を無償貸与。同法人は設備投資、資金調達、利用者募集等の各種リスクを負担。
- 演劇の公演、各種講座開催等を通じ、地域におけるコミュニティ再生にも寄与。
- DBJは事業の初期段階からプロジェクトメイクに参画し、体育館の劇場化工事に融資。NPOに対する当行の第1号融資案件。

校舎 主に中小劇団向けの稽古場

体育館 主に商業演劇向けの稽古場、劇場



(図)にしすがも創造舎HP (写真)当行

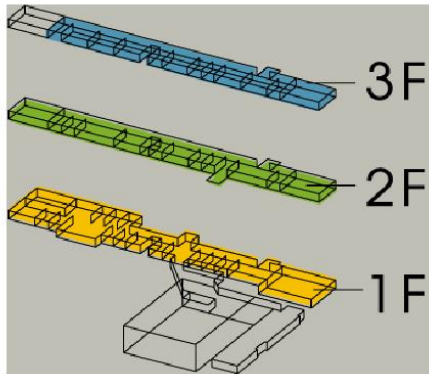




## プロジェクト構築支援例 —世田谷ものづくり学校—

廃校活用

起業家  
育成施設



- H16/3末に廃校となった旧世田谷区立池尻中学校の校舎を、民間事業者の(株)ものづくり学校(当時:イデアールプロジェクト(株))が賃借し、“デザイン”と“ものづくり”を切り口としたSOHOにコンバージョンしたものの。
- 民間事業者が主体となって行う廃校活用では都内初の事例。初期投資、資金調達、テナント募集等のリスクを民間事業者が負担し、自立的な運営を実施。
- 約40事業者が入居するほか、カフェ・ギャラリーを併設。各種ワークショップ等も実施。地域のコミュニティ拠点としての性格も併せ持つ。
- SOHOコンバージョン事業に対する、当行(DBJ)の第1号融資案件。

3F 映画・映像・WEB関連のクリエイター等が入居

2F 建築・家具関連のクリエイター／デザイナー等が入居

1F ギャラリー、工房、試写室、カフェなど



24

日本政策投資銀行

## 4-5. 提言活動 —人口減少問題研究会—

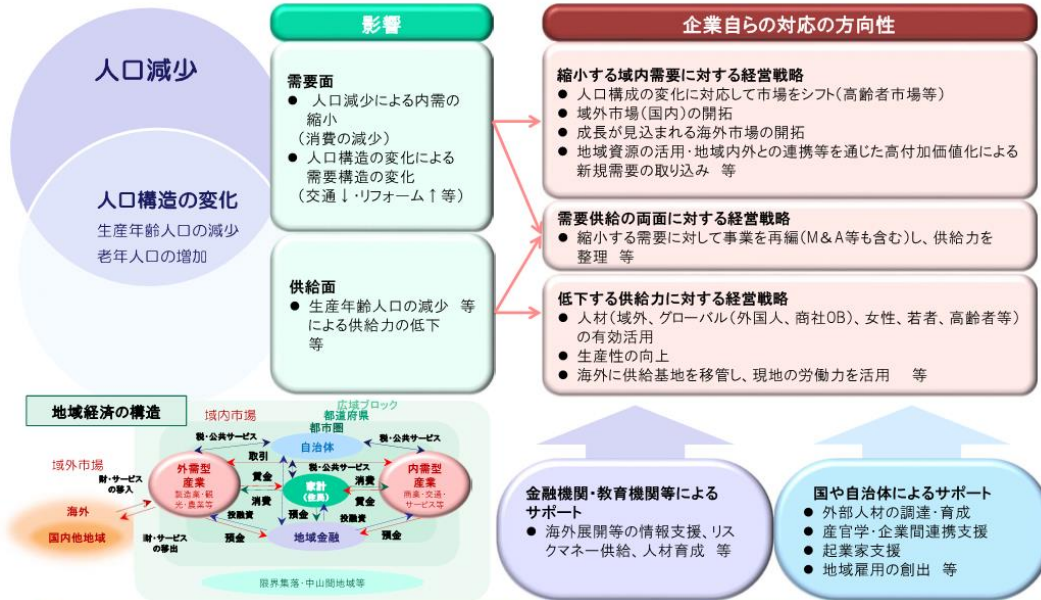
- 人口減少や人口構造の変化(生産年齢人口の減少、老年人口の増加)は、内需の減少や潜在成長力の低下、社会保障の負担増加による財政収支の悪化など、経済成長や経済構造に影響を与え、その結果として地域社会の衰退が懸念されている。
- 本研究会は、樋口美雄慶應義塾大学教授を委員長とし、地域に焦点を当て、将来の人口減少が地域の経済、産業、都市構造などに与える影響を分析するとともに、人口減少に対応した地域企業経営や自治体経営の方向性、地域金融に期待される役割を考えるために2012年に設置された。



25

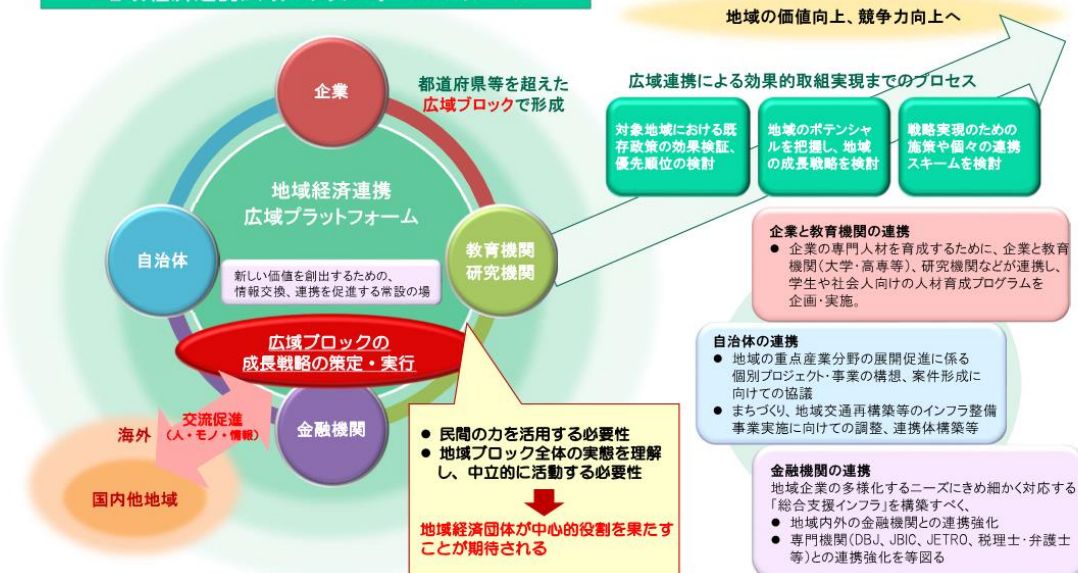
日本政策投資銀行

提言活動 —人口減少問題研究会—



提言活動 —人口減少問題研究会—

地域経済連携広域プラットフォームのイメージ



## 提言活動(ひとり・企業経営支援) —女性起業支援—

### 女性起業サポートセンター

女性による新しい視点でのビジネスは、社会や経済に変革をもたらし、新たな成長の原動力となります。DBJは、2011年に女性起業サポートセンターを立ち上げ、女性経営者の起業活動に対し、資金から情報、起業ノウハウ等の総合的なサポートにより成長を支援しています。

### DBJ取組の特徴

- 女性経営者にフォーカスしたコンペティション開催
  - 創業を後押しできる事業奨励金を提供
    - DBJ女性起業大賞 最大1,000万円 1件
    - DBJ女性起業優秀賞 最大 500万円 1件
    - DBJ女性起業地域みらい賞 最大 500万円 1件
  - DBJによる1年間のメンタリング・ビジネス支援
    - 事業計画のブラッシュアップ、起業・経営ノウハウのサポート、ビジネスマッチング
- 様々な機関や専門家、経営者とタイアップした創業・経営セミナーやビジネス支援

### コンペティション実績

応募総数累計: 1,127件 (第1回643件、第2回176件、第3回308件)

地域	応募数累計	受賞者	受賞企業	代表取締役	所属県
—第1回受賞者—					
北海道	38	DBJ女性起業大賞	加藤百合子 (株)エムスクエア・ラボ	代表取締役	【静岡県】
東北	62	DBJ女性起業優秀賞	牛島千鶴 (株)ソアラサービス	代表取締役	【広島県】
関東・甲信	668	DBJ女性起業賞状復興賞	及川秀子 (有)オйкаワデニム	代表取締役	【宮城県】
うち東京都	448	—第2回受賞者—			
北陸	18	DBJ女性起業大賞	吉本桂子 ロイヤルブリーチン(株)	代表取締役	【神奈川県】
東海	57	DBJ女性起業優秀賞	日野雅典 (株)西日本冷食	代表取締役	【福岡県】
近畿	157	—第3回受賞者—			
中国	25	DBJ女性起業大賞	矢野雅恵 Material Wrld, Inc.	代表取締役	【ニューヨーク州】
四国	11	DBJ女性起業優秀賞	田中典和 (株)Waris	代表取締役	【東京都】
九州	82	DBJ女性起業賞状復興賞	引地麻	一般社団法人WATALIS 代表理事	【宮城県】
海外	9	DBJ女性起業賞状復興賞	御手洗瑞子 (株)風船沼ニッティング	代表取締役	【宮城県】
総計	1,127				

### 第4回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション 実施概要

#### 募集事業

- 創業期にある女性経営者による事業
- はじめての起業の他、第二創業も対象

#### 審査基準

- 革新性 新規・独創性、競合優位性など
- 事業性 市場性、採算性、実現可能性、持続発展性など
- 経営者 知識・能力、適性、意欲、経験など

#### 審査スケジュール

オープニングセミナー	2014年12月16日(火)
応募締切	2015年3月2日(月)
1次審査(書類)	2015年3月
2次審査(面談)	2015年4月上旬～5月上旬
最終審査会	2015年6月上旬
受賞者発表	2015年6月下旬
事後の事業支援	2015年7月～



## 5. 地域産業の育成・支援に向けて

### ◆ 行政、財界、教育機関、金融機関の役割分担

### ◆ 金融機関の得意な役割、求められる役割

地域の媒介役(例:ご意見番、意識醸成、プラットフォーム形成)

地域課題の整理・発掘と適切な分析、提言活動

ノウハウ提供・育成(例:他地域・他分野の情報提供、人材・企業のマッチング)

金融の発想によるプロジェクト形成支援

資金供給、リスクテイク

### ◆ 金融機関間での役割分担

全国機関、政府系金融機関等、地銀、信金信組、専門機関



---

## お問い合わせ先

ご質問、ご相談等ございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

<連絡先>

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

Tel : 03-3244-1513

Fax : 03-3270-0231

## みずほの”農林漁業6次産業化”への取組みについて

2014年12月4日

みずほ銀行  
産業調査部



Copyright (c) Mizuho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

### グローバルベースでみると農業は“成長産業”

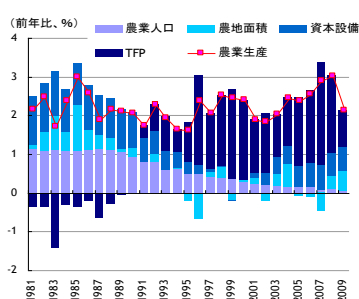
グローバルベースの農業生産量は上昇が続いている

- 『人口増加』、『肉食増加』を背景に、グローバルベースの農産物需要は今後高い伸びが期待され、一方需要増加を受けてグローバルベースでの農業生産は右肩上がりで上昇

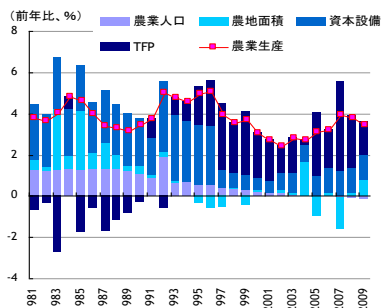
農業生産を支えているのは、資本装備と生産効率

- 世界全体やアジアでは、農業人口と農地面積の伸びがゼロ近傍となっており、資本装備とTotal Factor Productivity(全要素生産性)の成長が生産成長の牽引役

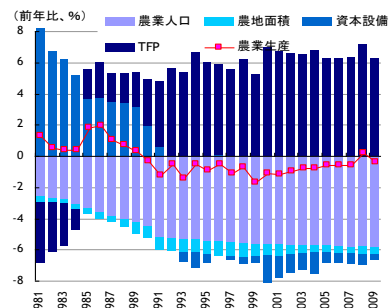
農業生産の要因分解：世界



農業生産の要因分解：アジア



農業生産の要因分解：日本



(出所)FAOよりみずほ銀行産業調査部作成

(注)ここでは生産関数を推計せず、各生産要素の限界収穫=1として残差をTFPとしている



## フランス、イタリアにおいて農業は“輸出産業”

### フランス・イタリア・日本の食と農に係る貿易構造比較

- 3ヶ国の輸入額は、400~500億ドルと同程度である一方、輸出額は大きく異なる
- フランス、イタリアの輸出品目は、加工度、ブランドの高いものが上位を占める
- 日本のブランド力と高品質の加工食品に鑑みれば、フランス、イタリア並み(10倍以上)に輸出を伸ばすことも可能か

### フランス・イタリア・日本の農と食の貿易構造比較

(百万USD)		フランス		イタリア		日本				
輸出	1	ワイン	7,694	13.8	ワイン	4,844	14.5	その他食料	697	23.1
	2	小麦	3,761	6.8	その他食料	2,103	6.3	生鮮食料	301	10.0
	3	チーズ	3,397	6.1	マカロニ	2,001	6.0	たばこ	279	9.2
	4	アルコール飲料	3,236	5.8	チーズ	1,820	5.5	ペーストリー	136	4.5
	5	その他食料	1,902	3.4	ペーストリー	1,409	4.2	ソフトドリンク	127	4.2
	6	とうもろこし	1,848	3.3	オリーブオイル	1,335	4.0	ベビー食料	122	4.1
	7	ペットフード	1,549	2.8	生鮮食料	1,255	3.8	コメ発酵食料	91	3.0
	8	精製砂糖	1,485	2.7	チョコレート	1,189	3.6	リンゴ	69	2.3
	9	ペーストリー	1,319	2.4	加工トマト	956	2.9	食品廃棄物	65	2.2
	10	チョコレート	1,269	2.3	トマトペースト	890	2.7	Skinsdry Sitdpigs	64	2.1
		その他	28,116	50.6	その他	15,586	46.7	その他	1,067	35.4
		合計	55,576	100.0	合計	33,387	100.0	合計	3,018	100.0
輸入		合計	47,928	100.0	合計	37,767	100.0	合計	50,472	100.0
純輸出			7,649			-4,380			-47,454	

(出所)FAOよりみずほ銀行産業調査部作成

## 日本の農業には強みがあるが、強みを活かす仕組みがない

### 日本の農業に関するSWOT分析

- 日本の農業は他国に比しても、完成された農業インフラ、優れた豊富な生産資材、国土を活かした多様な農産物、世界でも有数のグルメ文化等、十分な強みを有している
- しかしながら、これらの強みを活かす仕組みがないために、“弱み”や“脅威”ばかりがクローズアップされている

### 日本の農業に関するSWOT分析

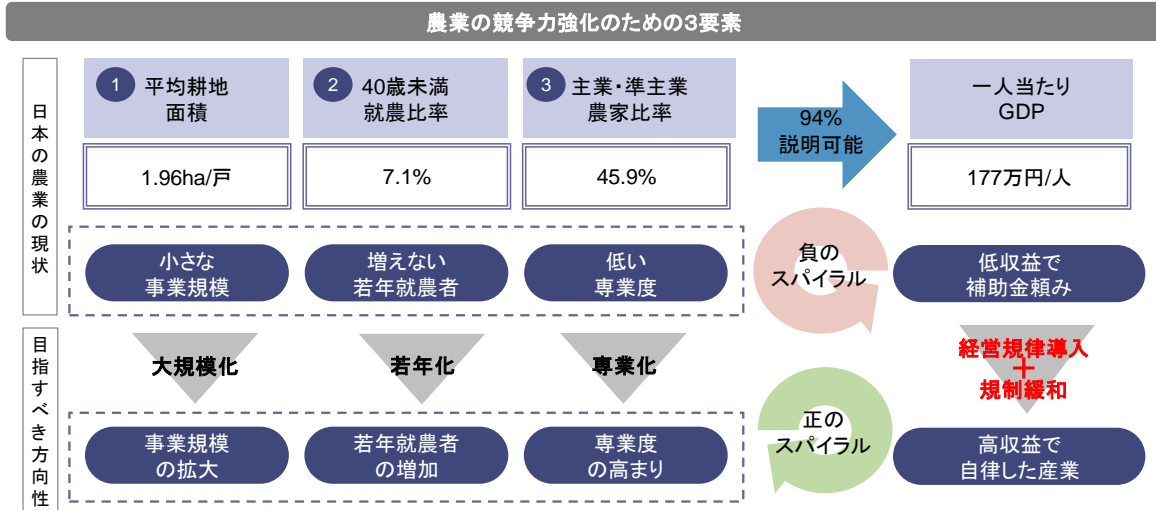
	生産要素	栽培技術	農産物	対象市場	必要資金
<b>強み</b>	完成されたインフラ Non-GMO種子	生産資材の優位性	南北・高低で 農産物の種類豊富	豊かな食文化	農協の兼営体制
<b>弱み</b>	分散錯圃の農地 高い調達コスト	高い技術を活かせず	コスト競争力	少量多品種の需要	持続性への疑義
<b>機会</b>	インフラの有効活用 コスト削減余地	保有技術の組み合わせ	ブランド力の向上 気候変動への対応	グルメ輸出	調達手段の多様化 金融市場の活用
<b>脅威</b>	農地やインフラの毀損 高コスト体質の継続	技術の陳腐化 新興国の追従	比較優位性あるも 過当なコスト競争へ	国内市場の衰退	規制・保護の継続で 活用できずに衰退

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

## 日本の農業の労働生産性

農業の競争力は①平均耕地面積、②40歳未満就農者比率、③主業・準主業農家比率に比例

- 農業を競争力のある戦略産業にするためには、①大規模化、②若年化、③専門化の3点が重要
- 経営規律の導入や規制緩和等により、農業の競争力を強化し、正のスパイラルが働く環境に

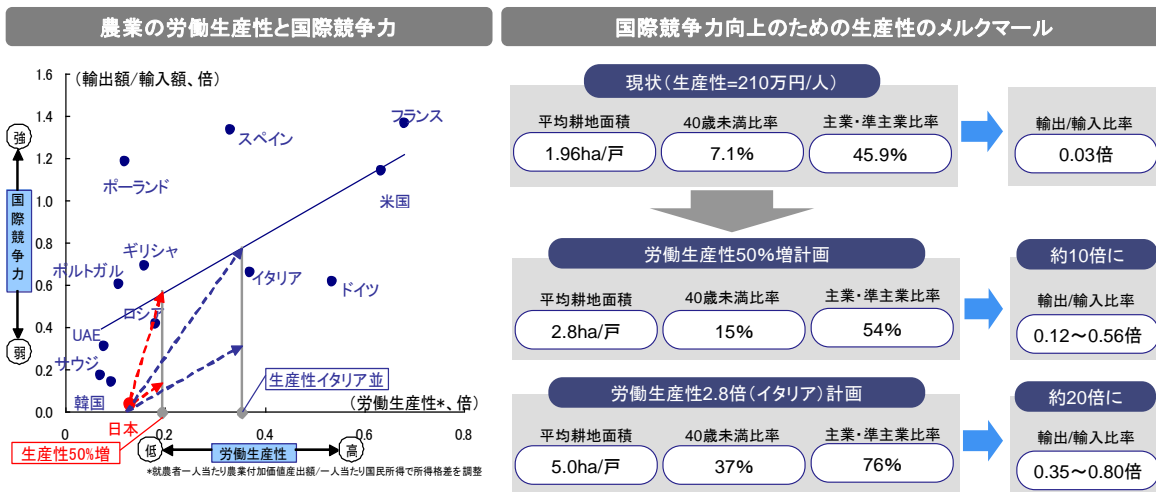


(出所) 農林水産省HP、農林業センサス等よりみずほ銀行産業調査部作成

## 農業生産性を高めて輸出の促進を図る

農業の労働生産性と国際競争力

- 労働生産性(一人当たり付加価値額)と国際競争力(輸出/輸入倍率)には正の相関関係がみられる
- 生産性を50%向上させると、輸出/輸入倍率は10倍まで上昇
- イタリア並みの国際競争力をもつには、3倍程度の生産性向上が必要

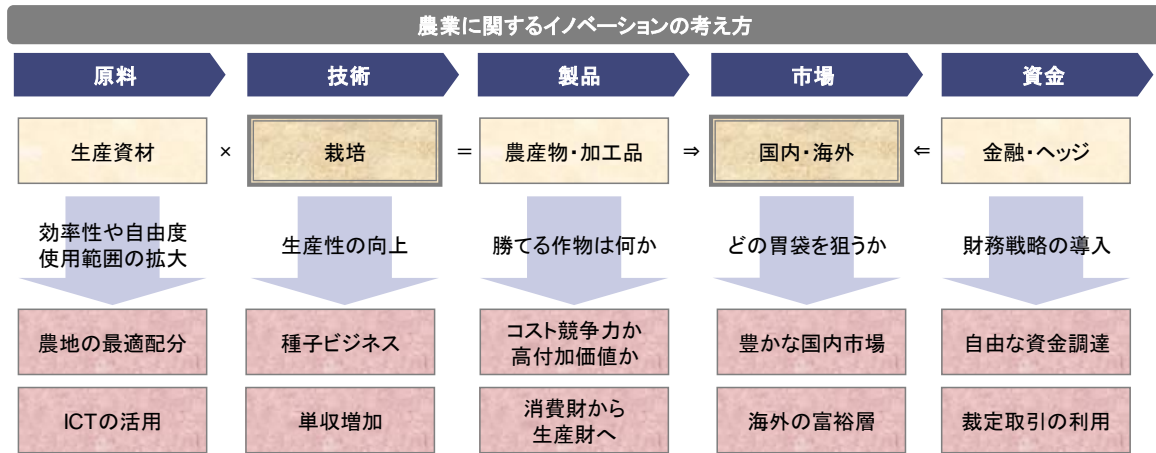


(出所) FAO、農林水産省等よりみずほ銀行産業調査部作成

## 企業から見ても、農業イノベーションの余地は大きく有望である

### 農業イノベーション

- 生産要素の自由度や効率性の向上に加えて、新たな生産要素の活用
- 栽培のイノベーションはノウハウとして、ブラックボックス化やパテント化が可能
- コスト競争力勝負か、高付加価値化か、農産物の消費財から生産財への変化を捉える
- 海外の富裕層は日本食の強みを活かせる市場

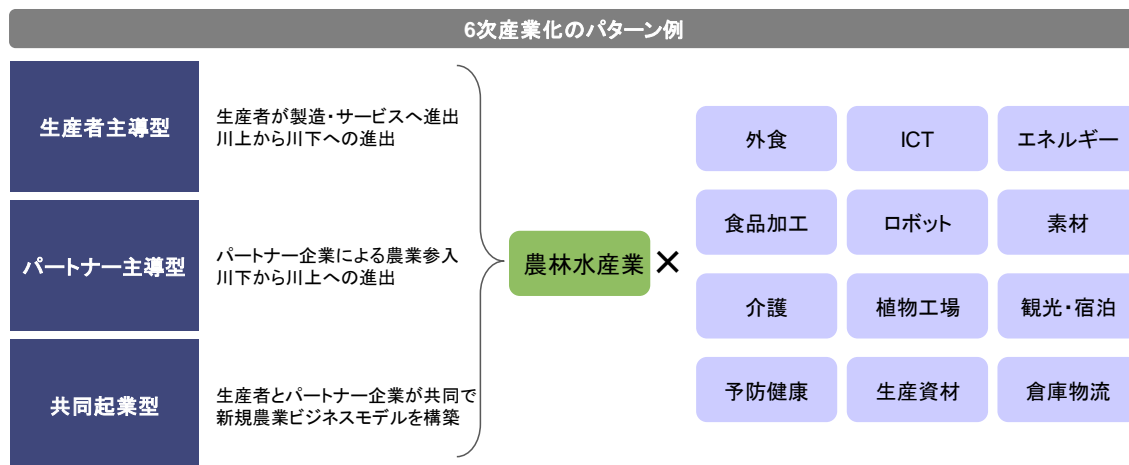


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

## 6次産業化のビジネスモデルのバリエーションは数多く存在する

### 6次産業化のパターン例

- 6次産業化の形成は、『川下進出』、『川上遡及』、『共同起業』の3類型
- 6次産業化事業体の成功のみならず、農業を中核とする産業クラスターの形成を通じて、周辺産業への波及効果を生み出し、新たなビジネス機会を連続的に生み出すことが必要



(出所)みずほ銀行産業調査部作成



## 農業に対する当行の取組方針

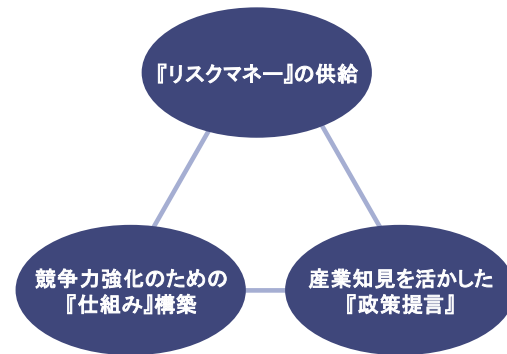
### 農業に対する認識

- **農業は『成長産業』であり『輸出産業』である**  
 (需要増大) 人口増加と所得向上+肉食の増加  
 (供給制約) 農地と就農人口の頭打ちによる供給制約  
 (外貨獲得) 農と食の輸出で稼ぐ欧州各国
- **日本の農業は『強み』を有している**  
 (強み) Non-GMO種子、整備された生産インフラ、豊富な生産資材、四季・南北・高低の風土が生む多様な農産物と豊かな食文化  
 (弱み) 高齢化・分散錯圃・耕作放棄地を生んだ従来の農政の縮び
- **今は変革の時期である**  
 (復興) 食の供給拠点である東北の復興  
 (TPP) 構造改革が可能な長期安定政権  
 (自立) 低収益で補助金頼みから高収益で自立した産業へ

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

### 農業に対する基本方針

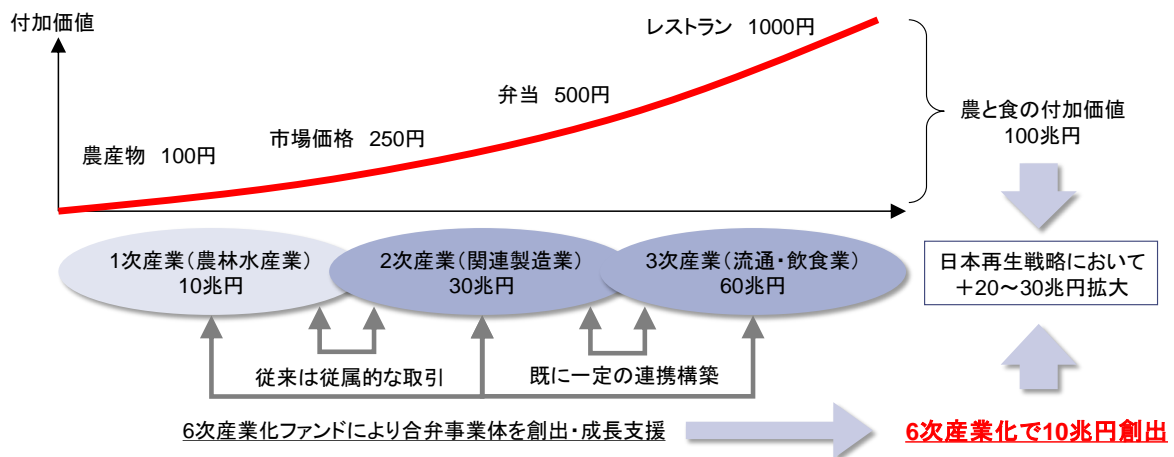
『産業としての自立する農業』を実現するために民間金融機関の立場から積極的に取り組む



## 6次産業化の市場規模

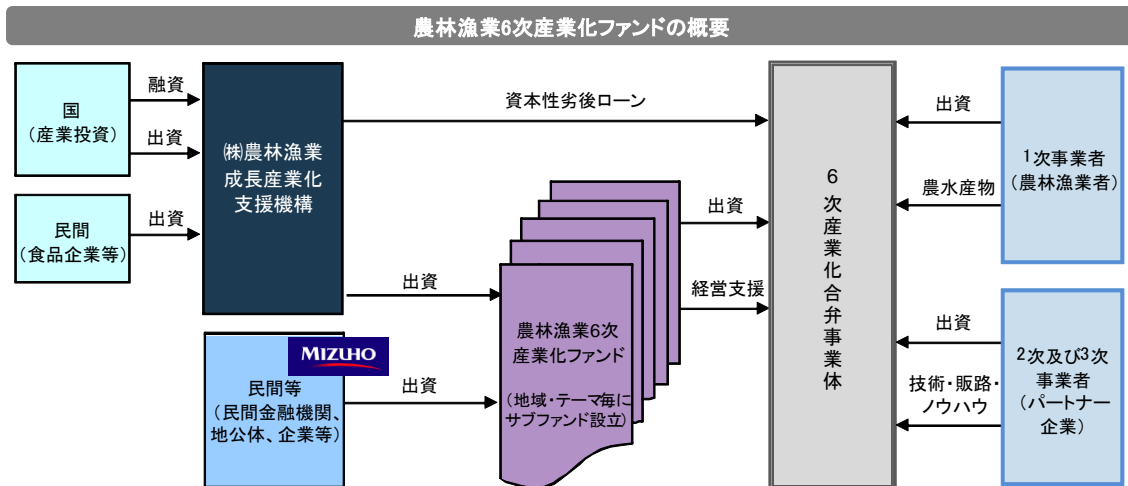
- 現在の農と食の付加価値額は100兆円
- 農林漁業成長産業化ファンドの投資によって、2020年に6次産業化の市場規模を10兆円まで伸ばす計画

### 6次産業化の市場規模イメージ



## 農林漁業6次産業化ファンドの概要

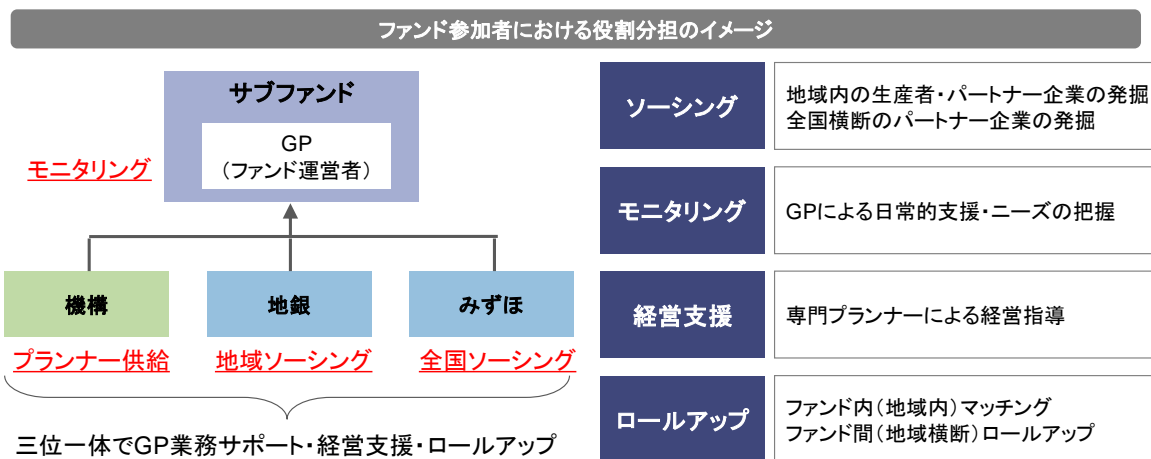
- 農林漁業の高付加価値化を企図して、6次産業化事業者への成長資本の提供やハンズオン支援を一体的に実施するためのファンド
- 機構の3大業務は、①出資、②融資、③マッチング、であり、20年間の時限措置（機構は案件に関する拒否権を保有）
- 本件の意義は、①初の産業政策、②地域/全国/官民の連携が可能、③イコールフットイングに開放



## ファンド参加者における役割分担

### ファンド参加者における役割分担のイメージ

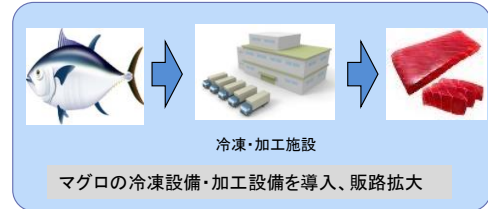
- GP経験者が存在しないなか、機構がGPの側面支援と共に、GP人材育成も行なう
- みずほGは地銀GPの後方支援等と共に、全国横断ソーシングを行なう
- 地域に根差した案件が中心となるため、案件ソーシングは地域金融機関もしくは地公体が中心に



## みずほが出資する6次産業化ファンドによる投資事例

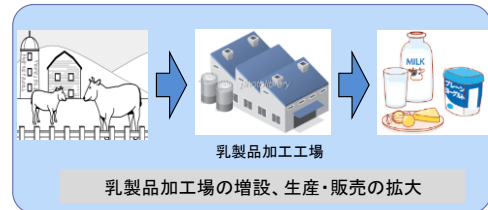
### 投資事例①(2014年1月)

案件概要	
投資先名	㈱あおり海山
所在地	青森県西津軽郡深浦町
出資決定額	㈱ホリエイ 80百万円 ㈱イー・ピーカンパニー 20百万円 とうほくのみらい応援ファンド 100百万円 合計資本金 200百万円
事業内容	青森県深浦町にて夏期に漁獲されるクロマグロを、柵加工・冷凍加工して需要期に新たな販路拡大を推進する事業



### 投資事例②(2014年3月)

案件概要	
投資先名	㈱おおのミルク工房
所在地	岩手県九戸郡洋野町
出資決定額	地元酪農家等 13百万円 とうほくのみらい応援ファンド 13百万円 合計資本金 26百万円
事業内容	地元酪農家が主導し、地域の生乳を原材料とした高温保持殺菌牛乳等に加え、地域特産品を活用したヨーグルト・ソフトクリームミックス等新商品の開発及び販路拡大を目指す事業



MIZUHO

12

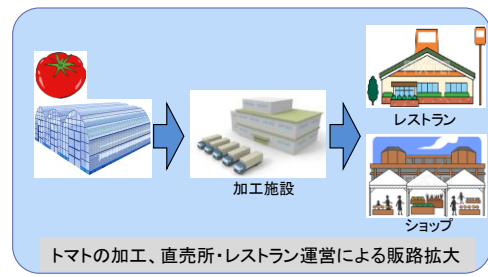
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

Copyright (c) Mizuho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

## みずほが出資する6次産業化ファンドによる投資事例

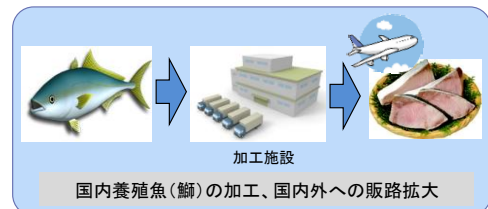
### 投資事例③(2014年5月)

案件概要	
投資先名	株式会社ワンダーファーム
所在地	福島県いわき市
出資決定額	㈲とまとランドいわき 144百万円 東北エア・ウォーター㈱ 96百万円 ふくしま地域産業6次化復興ファンド 240百万円 合計資本金 480百万円
事業内容	福島県の農業者がパートナーの加工ノウハウ・販路を活かして、トマト加工品の製造販売、直売所運営、レストラン運営事業に進出し、被災地の復興を目指す事業



### 投資事例④(2014年8月)

案件概要	
投資先名	㈱食縁
所在地	和歌山県新宮市
出資決定額	新宮港埠頭㈱、自然産業研究所㈱ほか 134.9百万円 紀陽6次産業化ファンド 134.9百万円
事業内容	全国各地の鱒(プリ)の養殖漁業者が種苗改良育成技術を持つ大学発ベンチャー企業とともに、新たな加工技術や海外に販路を持つパートナーと連携し、鱒を中心とした養殖魚をフィレ加工し、国内外に販売していく事業



MIZUHO

13

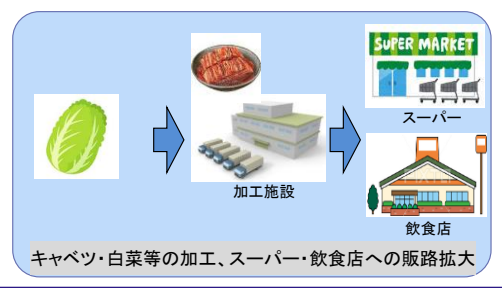
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

Copyright (c) Mizuho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

## みずほが出資する6次産業化ファンドによる投資事例

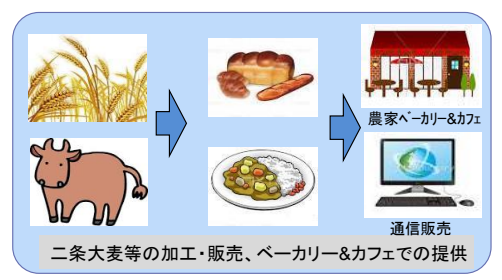
### 投資事例⑤(2014年9月)

案件概要	
投資先名	株式会社アグリリンクエブリイ広島
所在地	広島県福山市
出資決定額	榊河鶴 榊エブリイホームイホールディングス ひろしま農林漁業成長支援ファンド
事業内容	広島県のキャベツ・白菜等について、カット加工やキムチ等の加工食品を製造。加工食品について、パートナーの販路であるスーパーチェーンや飲食店チェーン等で拡販を目指す事業。



### 投資事例⑥(2014年9月)

案件概要	
投資先名	榊つちのか
所在地	栃木県足利市
出資決定額	長谷川農場 榊大麦工房 とちまる6次産業化成長支援ファンド
事業内容	農畜産事業者の足利マール牛、二条大麦等、農畜産物の加工・販売し、パートナーの通販チャンネルによる拡販に加え、「カフェサービス」という店舗チャンネルにて足利産農畜産物を提供する事業。



MIZUHO

14

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

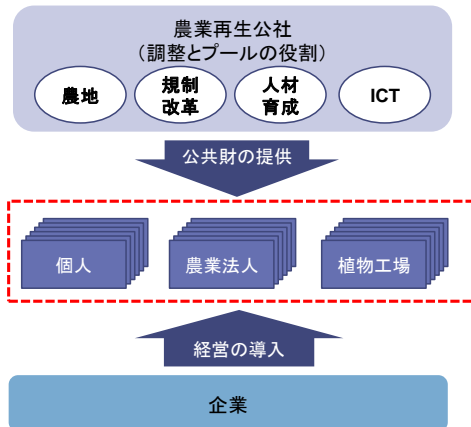
Copyright (c) Mizuho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

## アグリシティ形成により、農業再生・需要創出・雇用増加・地域活性化へ

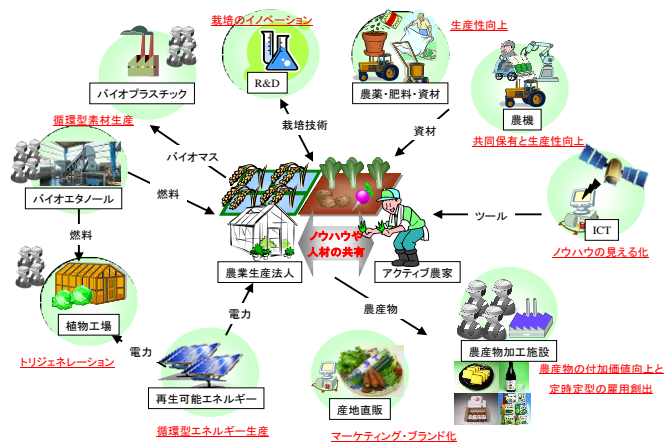
### インキュベータとしての公社設立とアグリシティの形成

- 地域特性を踏まえた、農業を中核とする産業クラスターの形成を志向
- 産業クラスターの形成にはインキュベータが必要であり、インキュベータには公共財の提供が求められる
- 地公体、地域農協、地域金融機関が同じベクトルを向けば、実現化は高まる

### インキュベーターとしての公社



### アグリシティの概念図



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

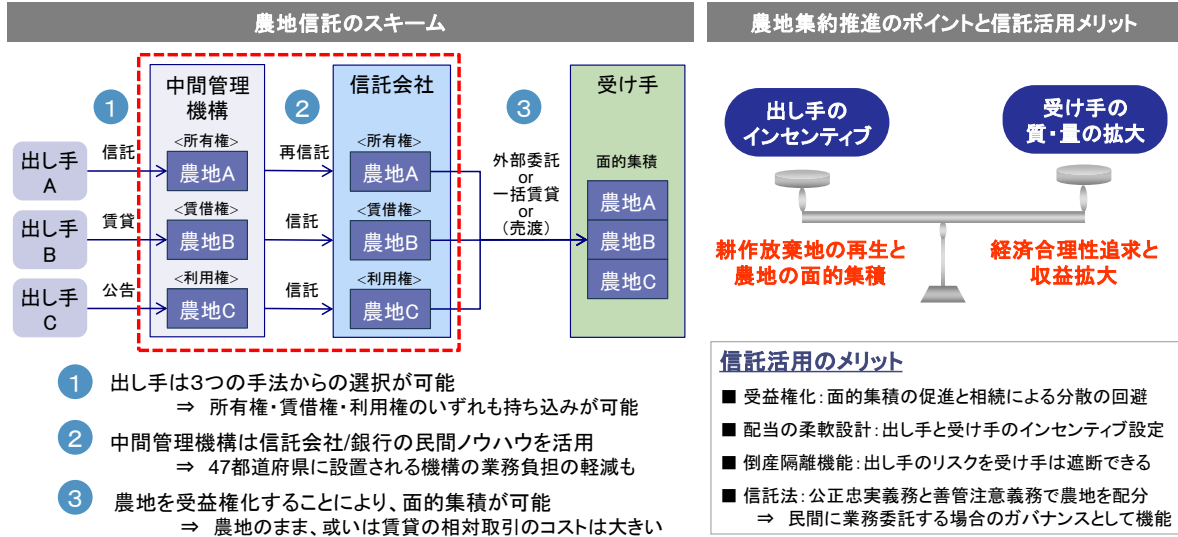
MIZUHO

15

Copyright (c) Mizuho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

## 農地中間管理機構による農地信託の活用について

- 農地中間管理機構の役割は、①農地の再生・集約・大規模化を行ない、②透明性・公平性を以って、③意欲ある生産者に配分を行なうこと
- 上記の役割を遂行するに当たり、既に存在している“信託”を活用することが有効



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

**MIZUHO**

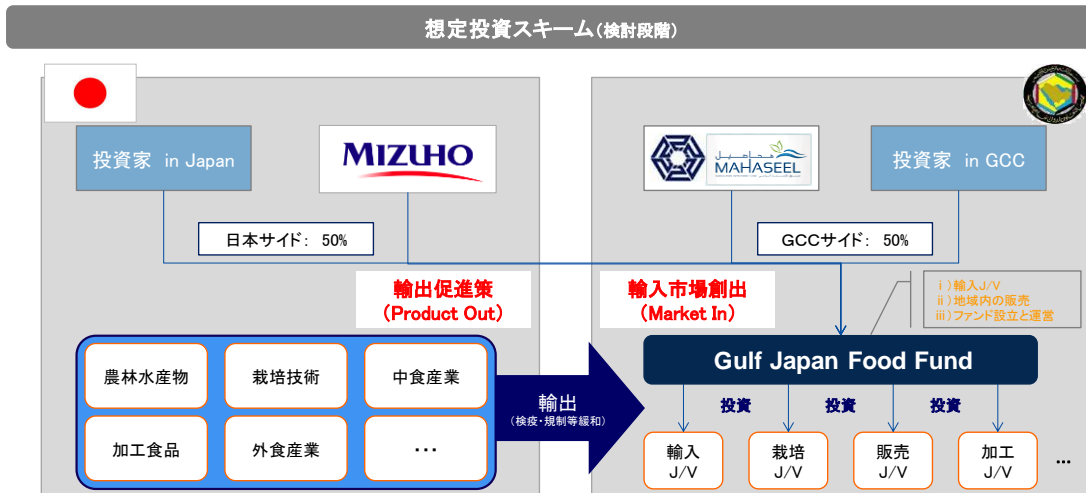
16

Copyright (c) Mizuho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

## GICと連携した「日本の食と農」の輸入促進投資ビークル設立

中東GCC諸国の政府系投資会社GIC(Gulf Investment Corporation)と農業関連の共同投資を検討

- 日本にとっては農産物の輸出拡大、GCCにとっては食糧安全保障の強化に資する案件
- 日本の安全で高品質な農産物・加工食品の輸入促進、高度な農業関連技術の導入促進を目的とした投資ビークルをGCCとの間で共同で設立する方向で検討



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

**MIZUHO**

17

Copyright (c) Mizuho Bank, Ltd. All Rights Reserved.



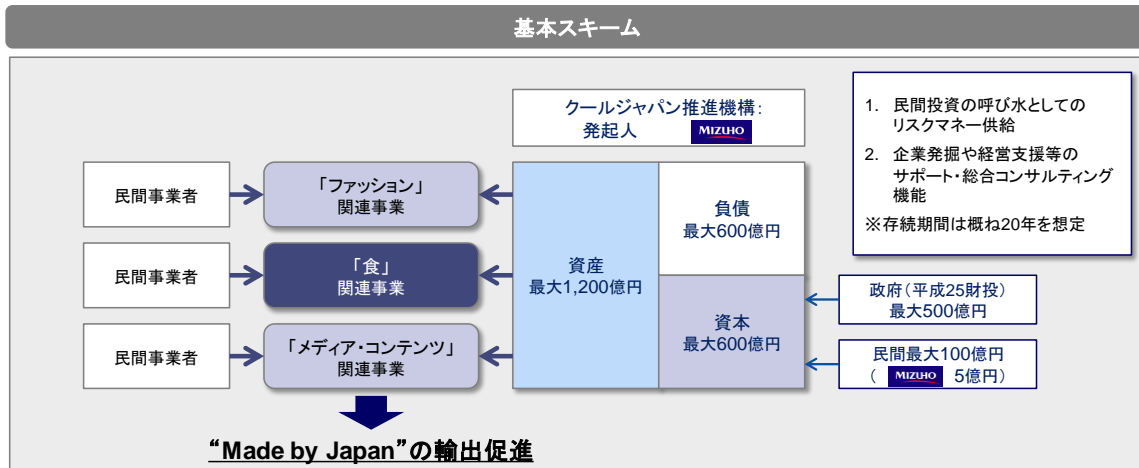
## クールジャパン推進機構の設立支援と出資

クールジャパン推進機構は、“Made by Japan”の輸出促進を目的とする官民ファンド

- 主たる投資分野は、「ファッション」、「食」、「メディア・コンテンツ」

当行は経済産業省商務情報政策局と連携し、クールジャパン推進機構の設立を支援

- 設立事務局であるクリエイティブ産業課に職員1名を派遣し、機構設立時の代表発起人に就任



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

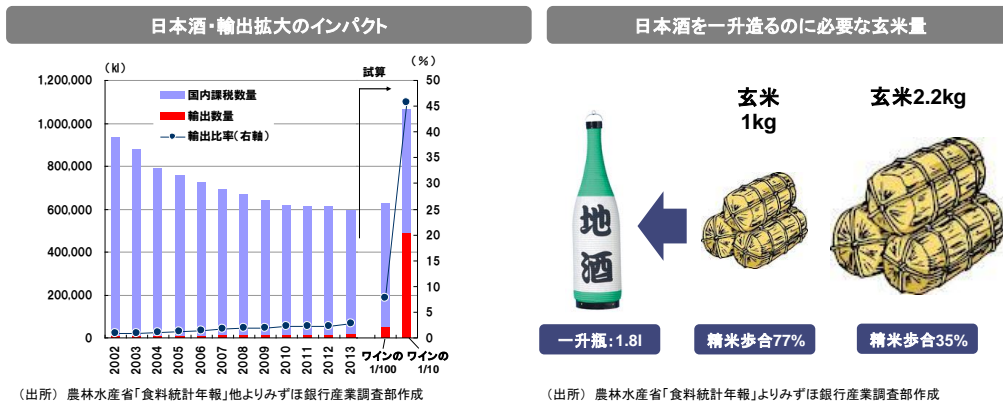
## 日本酒輸出拡大に向けた提言－日本酒の輸出拡大ポテンシャルは高い－

日本酒の輸出は2013年約105億円(輸出比率約2.7%)で、ワイン市場(2.5-3兆円)の1/250程度だが高い成長率を記録

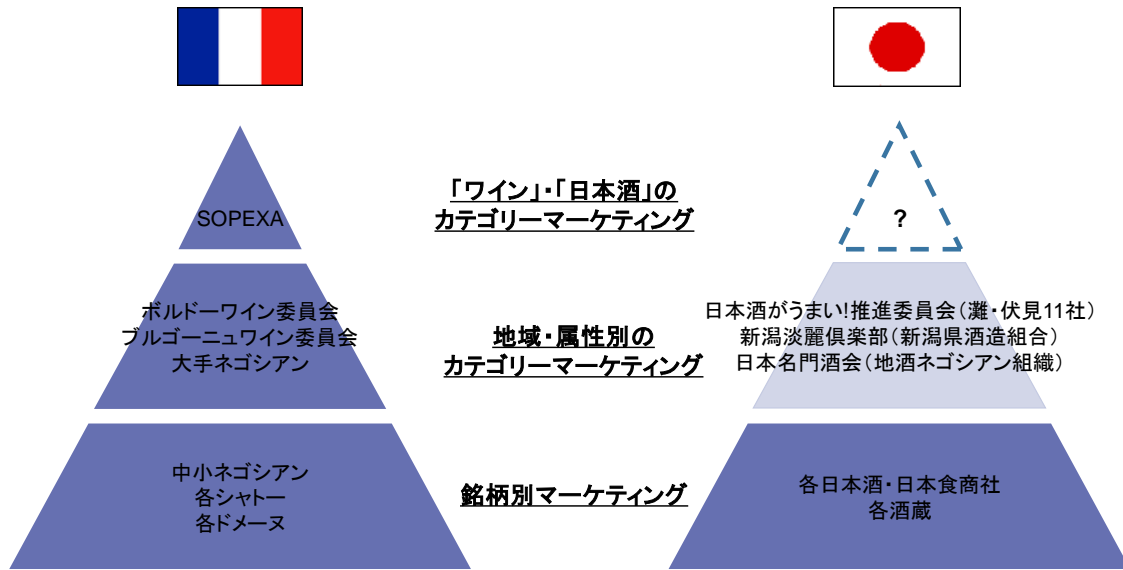
- 2000年以降年率5-15%の高い成長率。更に現状輸出先は米国・東南アジア中心で、中国等のポテンシャル市場も期待
- ワインの1/10程度の市場を獲得できれば、酒米需要は倍増

コメ需要拡大という観点でも、日本酒の輸出拡大を促す意義は大きい

- 日本酒1升(1.8ℓ)でコメ0.77kgが必要、但し玄米の精米歩合次第で更にその必要量は増加
- ブランドバリューが高い日本酒は、輸入米による代替リスクも小さい



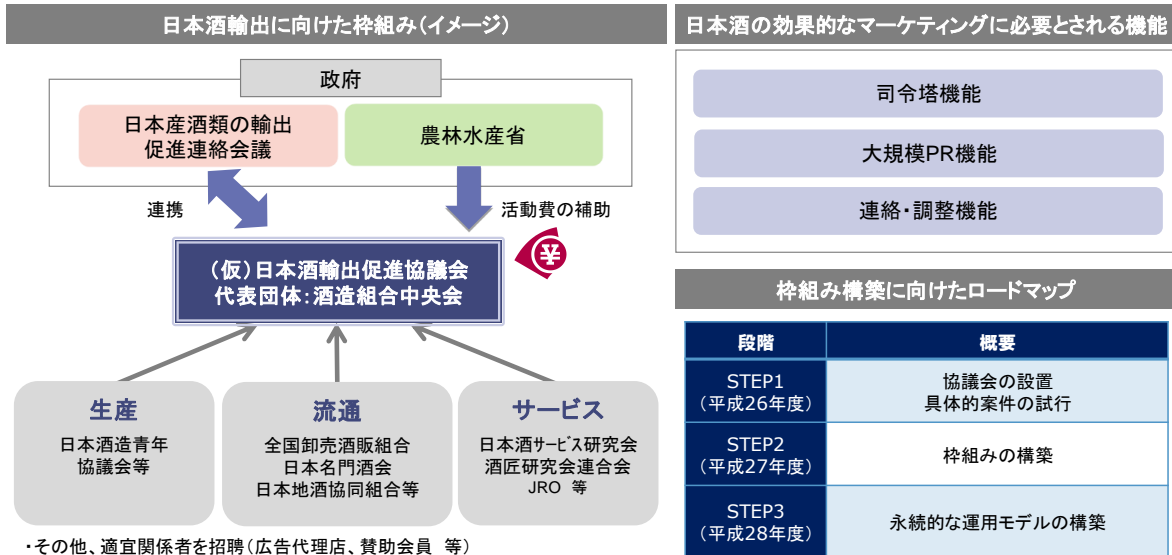
日本酒輸出拡大に向けた提言－マーケティング・レイヤーと役割分担－



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

日本酒輸出拡大に向けた提言－マーケティング司令塔機能の創設を－

- 「日本酒輸出に関する国全体のマーケティングに関する調査」検討委員会にて、今後の枠組み・ロードマップを検討(2014/3)
- 「輸出戦略実行委員会 コメ・コメ加工品部会(日本酒分科会)」で輸出戦略に関する取組方針を議論(2014/7～)



(出所) 農林水産省「日本酒の輸出に関する国全体の効果的なマーケティングに関する調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

---

© 2014株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。

また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいませようようお願い申し上げます。

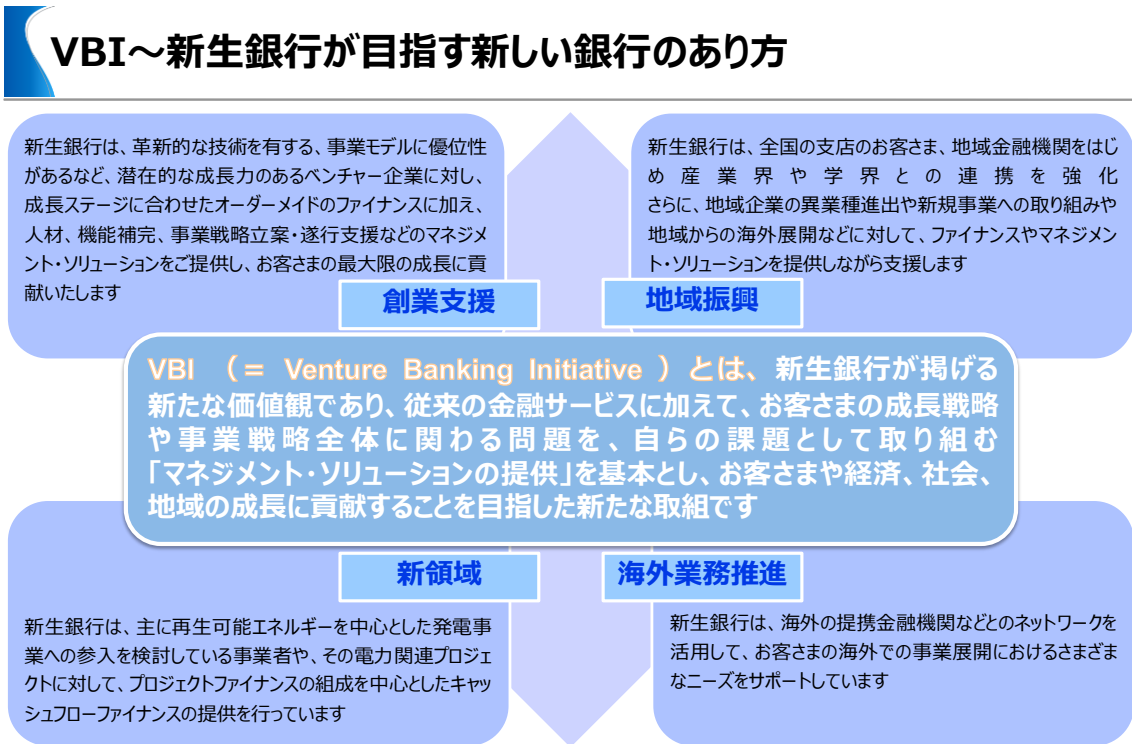
本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

平成26年度  
第2回地域産業の育成・支援に関する  
調査研究会

弊行グループにおける取組事例に  
ついて

2014年10月  
株式会社 新生銀行  
公共金融部  
VBI推進部

SHINSEI BANK



## 事例① 新領域

### プロジェクトファイナンス メガソーラー発電事業

- 弊行は、再生可能エネルギー分野に早期から参入、現状ではメガソーラー案件の実績が最も多くなっております。
- メガソーラー発電事業向けのプロジェクトファイナンスでは、複数の小規模発電所を束ねたポートフォリオ型案件や、中堅企業がスポンサーの場合に発電事業者として信託銀行を活用する案件など、新しいストラクチャーを構築して取り組んでおります。

#### メガソーラーにおける プロジェクトファイナンス組成実績

・ 北海道東部メガソーラー	5MW
・ 茨城県メガソーラー	40MW
・ 北海道小清水町メガソーラー	9MW
・ 静岡県菊川市メガソーラー	17MW
・ 大分県九重町メガソーラー	25MW
・ 国内7カ所メガソーラー(ポートフォリオ型)	8MW
・ 栃木県那須塩原市メガソーラー	25MW
・ 北海道厚真町メガソーラー	15MW
・ 山口県光市メガソーラー	20MW

その他、計13件  
案件組成によるコミット総額 約700億円



2

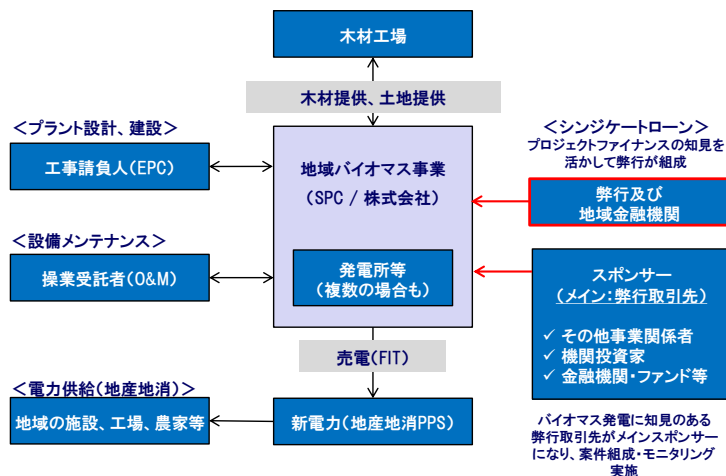
SHINSEI BANK 新生銀行

## 事例② 新領域

### 地産地消型 バイオマス発電事業へのファイナンス

- 弊行のプロジェクトファイナンスの知見を活かした、より安全性の高いファイナンスを設計し、地域金融機関と協調して地域の雇用創出・活性化を目指します

地域金融機関との協調スキームのイメージ  
(ex. 弊行取引先がメインスポンサーになるケース)



<参考: 弊行の取組事例>

- ① 木質バイオマス事業への融資
  - ・ 2013年9月
  - ・ 高知県宿毛市
  - ・ 木質バイオマス発電(6.5MW)
  - ・ シンジケートローンにコ・アレンジヤーとして参加、ローンの実行
- ② 木質バイオマス事業への出資
  - ・ 2014年7月
  - ・ 岩手県二戸郡一戸町
  - ・ 木質バイオマス発電(6.2MW)
  - ・ ファンドへのLP出資

上記の他、九州地域を中心に、相談を受けているバイオマス・バイオガス発電事業のパイプラインが複数あります

3

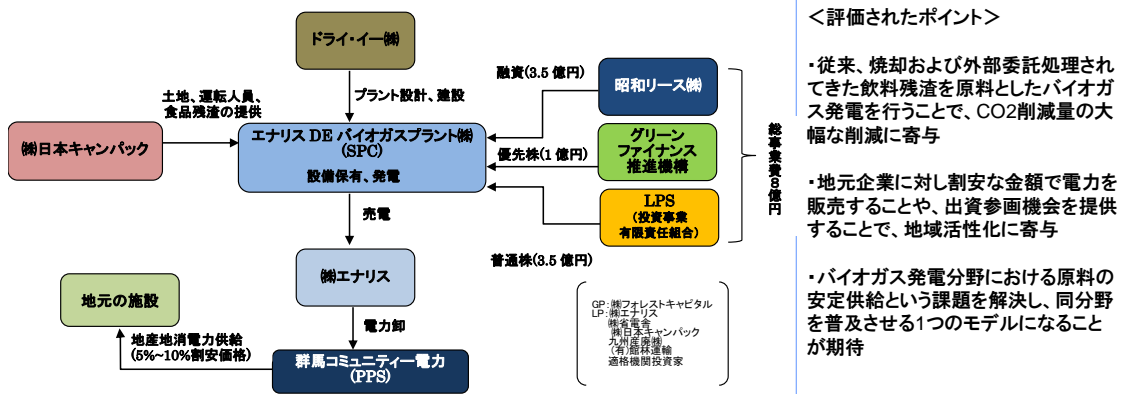
SHINSEI BANK



### 事例③ 新領域

## 公的支援制度を活用した地産地消型バイオガス発電

- 弊行グループの昭和リース株式会社は、政府補助を受けた基金設置法人である一般財団法人グリーンファイナンス推進機構の出資を活用したバイオガス発電事業に融資。当該プロジェクトは、環境省の『地域低炭素促進ファンド創設事業地域低炭素化出資事業』の第一号案件として認定されました



- (株)エナリスが、大手飲料メーカーの受託製造会社である(株)日本キャンパックの群馬工場内にバイオガスプラントを設置し、特定目的会社(SPC)のエナリスDEバイオガスプラント(株)を通じて、同工場の飲料残渣を原料としたバイオガス発電を行います
- 発電した電力は、新電力会社を通じて、地元の施設に対して割安な価格で供給します

4



### 事例④ 創業支援

## ビジネスインキュベーション

- 技術や事業モデルなどで潜在的な成長力を有する中堅・中小企業に対し、ファイナンスのみならず人材、機能補完、事業戦略立案・遂行支援などのマネジメント・ソリューションを提供し、実現可能な最大限の成長に貢献します

弊行取組の一例

<p><b>CYBERDINE(株)</b> ＜ファンドを通じての出資＞</p> <p>・2004年6月設立 ・筑波大の研究成果を生かした身体機能を改善・補助・拡張できる世界初のサイボーグ型ロボットスーツを開発・製造・販売。医療・福祉分野等に活用される。 ・福島県郡山市に事業所を有することから、当行が出資しているふくしま成長産業育成ファンドを通じて2012年11月に株式を取得。 ・2014年3月にマザーズ上場。</p>	<p><b>M社</b> ＜融資および出資＞</p> <p>・2004年設立 ・大幅なコストダウンを実現した完全人工光型の植物工場装置とレタス等の野菜の栽培ノウハウを開発。 ・2014年7月に世界最大規模の完全LED植物工場を宮城県に設置したほか、大手企業からも大規模工場を受注。海外にも工場装置を出荷。新幹線と同じく「日本式技術とシステムの輸出例」として注目を浴びる。 ・寒冷地のロシアや農業汚染が深刻な中国、乾燥地帯の中東など、更なる海外進出に向けて支援中。</p>	<p><b>T社</b> ＜出資＞</p> <p>・2010年設立。 ・環境負荷の軽減に寄与する低価格電動バイク・シニアカーを開発・製造・販売。 ・電動バイクで国内トップシェア。 ・ベトナム、フィリピン、インド等アジア地域での事業展開に向けたファイナンス支援を実行。</p>	<p><b>I社</b> ＜出資、行員派遣によるハンズオン支援＞</p> <p>・2003年設立。 ・自動車エンジン部品製造メーカー。燃費改善と低コスト化を実現。 ・海外展開も視野 ・成長支援のため弊行行員1名が出向。</p>
		<p><b>G社</b> ＜出資、行員派遣によるハンズオン支援＞</p> <p>・2011年設立。 ・非可食バイオマス原料からバイオ燃料を製造・販売。 ・化石燃料を代替するバイオ燃料への世界的な需要の増加や当社の先進的な技術を評価し出資とともに、成長支援のため弊行行員1名が出向。</p>	<p><b>その他ファイナンス先</b></p> <p>・企業情報提供サービス ・リハビリ特化型デイサービス ・環境調和型化学品開発 等</p>

5

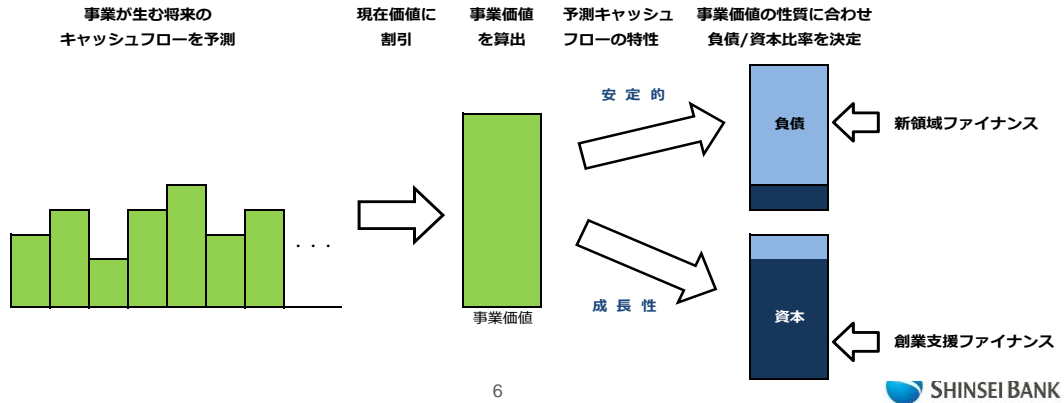


## キャッシュフロー・ファイナンス

### 【VBIのキーワード = キャッシュフロー・ファイナンス】

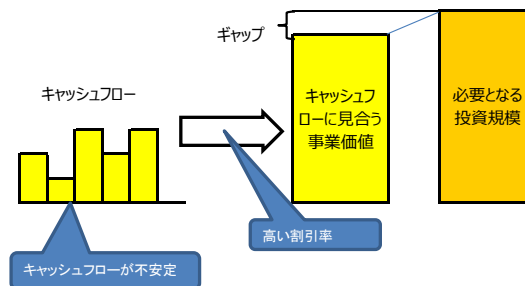
- キャッシュフロー・ファイナンスとは？  
⇒プロジェクト・ファイナンスの手法を用いた融資手法。  
当該事業から生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされ、かつ貸付人の取得する担保も原則としてその事業の保有する物的資産や関連契約書に限定される。  
(創業支援ファイナンスも将来のキャッシュフローを予想して企業価値を算定)

#### <イメージ>



## 地方におけるキャッシュフローファイナンス案件の留意点

- 地元での需要が少ない……キャッシュフローが不安定
- 慎重なリスク評価が必要……高い割引率

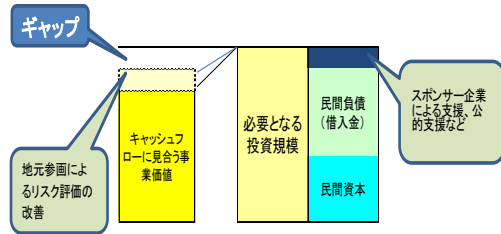


事業の生むキャッシュフローのみでは、投資資金の回収ができないケースがあり得る

**ギャップを埋めるための対策が必要**

# 『ギャップ』を埋めるためには？

- 「キャッシュフローに見合う事業価値」と「必要となる投資規模」のギャップを埋めるためには？



## スポンサー企業による信用補完

資金が不足した場合等に支援するなど

## 地元企業・金融機関等の参画

地域の事情に精通した企業や金融機関等による事業リスク評価、モニタリング

## 事業開始時の公的支援

資本性資金の拠出(補助金・出資・劣後ローン)

8



# 資本性資金を供給する公的支援制度の事例

## 出資機能を有する主な組織

組織名	設立	解散	代表	設立趣旨	資本金	株主	主な投資案件	備考
民間都市開発推進機構 (MINTO)	1987年10月	-	武藤英二 (元日本銀行大阪支店長)	民間事業者が行う都市開発事業の投融资	56億円 (平成26年3月現在)	国による基金設置	虎ノ門ヒルズ、東京スカイツリー	・民間都市開発事業に対する融資(共同型都市再構築業務)、メザニン(メザニン支援業務)、出資(まち再生出資業務)等
地域経済活性化支援機構 (REVIC)	2009年10月	(2023年3月)	瀬谷俊雄 (元東邦銀行頭取、地銀協会会長)	事業再生支援。2013年より地域経済活性化への支援業務を追加。	230億円	預金保険機構等	地域ヘルスケア産業支援ファンド等	・事業再生や地域活性化の支援に資するファンドへ出資、及び専門家の派遣や債権買取等を実施
農林漁業成長産業化支援機構 (6次化ファンド)	2013年1月	-	堀越一、大和多蔵 (元農中副理事長)	農林漁業者の所得を確保し、雇用機会の創出促進	318億円 (政府300億円、民間18億円)	国+農中、カゴメ、ハウス食品等10社	えひめガイア成長産業化ファンド等	・6次化産業化事業体に対する出資、劣後ローンの供給。 ・各地域でメガ、地銀と共同でファンドを立ち上げ、間接出資も実施
環境不動産普及促進機構 (Re-Seed機構)	2013年2月	-	野城智也(東京大学生産技術研究所教授)	耐震・環境性能を有する不動産の供給促進	350億円	国による基金設置		・当機構は投資事業有限責任組合に対しLP出資 ・各金融機関とパートナー協定締結(含地銀、信金等)
グリーンファイナンス推進機構	2013年5月	-	末吉竹二郎 (元日興アセットマネジメント副社長)	低炭素社会の創出、生物多様性の保全、循環型社会形成を推進	14億円	国による基金設置	茨城県鹿島港洋上風力発電事業	・地域事業者が推進する低炭素化プロジェクトに対し出資。 ・事業者や各金融機関と協働してサブファンドを組成し、間接出資も実施。
民間資金等活用推進支援機構 (官民連携インフラファンド)	2013年10月	(2028年3月)	渡文明 (JXホールディングス相談役)	民間資金のPFI事業における活用促進	200億円 (政府100億円、民間100億円)	政府・民間金融機関	女川町水産加工団地排水処理施設	・コンセッション等の独立採算型PFI事業へのメザニン資金の供給
海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構)	2013年11月	(2034年3月)	太田信之(松屋常務執行役員)	クールジャパンを体現する企業の海外展開支援	385億円 (政府300億円、民間85億円)	政府・民間事業会社	Tokyo Otaku Mode、ベトナムコールドチェーン整備事業	わが国の生活文化の特色を生かした商品・サービスの海外での需要開拓を出資及びビジネスオンにより支援

9



## ディスクレーマー(免責条項)

---

- ◆ この資料の無断での複写、転写、転載または改竄は、禁止されています。
- ◆ この資料は、一般的な情報提供を目的として作成されたものであり、金融商品の取引の申込みまたは勧誘を意図したものではありません。
- ◆ この資料上の記載は、作成者の主観や推定に基づく内容を含むものであり、弊行はその正確性および完全性を保証せず、その内容を随時変更することがあります。

## 参考3：ふるさと融資の実施状況

---

### I 制度概要

---

地域総合整備資金貸付(ふるさと融資)は、地方公共団体が民間金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するために、地域総合整備財団(ふるさと財団)の支援を得て民間事業者等の設備投資に係る無利子資金の貸付を行う制度。

#### 1 制度の基本的考え方

---

地方公共団体、民間事業者等及び民間金融機関等がスクラムを組んで地域振興のために協力していくこととし、このなかで地方公共団体は、ふるさと融資をインセンティブとして地域振興に寄与すると考えられる民間事業が行われるよう、民間事業者に対して支援。多様な政策課題や地域課題の解決に資するよう、新規雇用の創出を前提として、幅広い分野の様々な規模の事業を対象とする。

#### 2 制度運営の特色

---

##### (1) 民間金融機関等と共同した民間事業活動等の支援

- ふるさと融資は、民間金融機関等からの借入とセットで行われる。
- ふるさと融資は、貸付対象費用の総額から補助金を控除した額の35%(過疎地域、定住自立圏等は45%)以内とする。
- ふるさと融資においては、民間金融機関の連帯保証が必要。

##### (2) 地方債による融資資金の確保

- ふるさと融資を行う地方公共団体が、融資のために必要な資金を円滑に確保できるよう、当該資金は起債で賄われる。
- 起債同意された(届出地方債にあっては協議により同意を得られる)一般事業(地域総合整備資金貸付分：充当率100%)に係る地方公共団体の利子負担分の75%(用地取得費に係る部分は50%)については、特別交付税によって措置される。
- 起債の元本に対しては、転貸債のため実質公債費比率には算定されない。

##### (3) 全国的な共同組織としてのふるさと財団

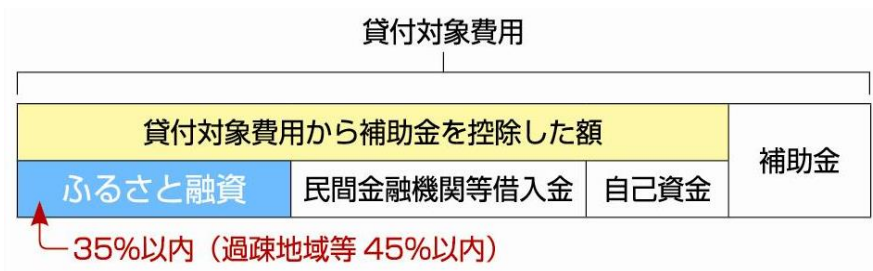
ふるさと融資制度の全国的な運用を図るため、ふるさと財団は、地方公共団体からの依頼を受け、対象事業についての総合的な調査・検討を行うとともに、ふるさと融資の実行・償還に係る事務を行う。



〈ふるさとと融資概念図（平成27年4月～）〉



〈融資比率のイメージ〉



## II 実施実績

ふるさと融資の平成元年から平成 26 年度までの 26 年間にわたる実績は融資総額 9,069 億円に達し、その成果は概ね以下のとおり。

図表 1 ふるさと融資の実績

(平成元～26 年度累計値)	
新規案件数 ⇒ 3,854 件	<ul style="list-style-type: none"><li>・主に地方圏で年平均 148 件の民間設備投資がふるさと融資を活用して実施。</li><li>・それにより年平均 2,871 億円の事業費が投入。</li><li>・そして 1 件当たり平均 2.3 億円のふるさと融資を活用。</li><li>・新規雇用創出は、年平均 6,400 人に達し、また 1 件当たり平均 43 人に。</li><li>・ふるさと融資活用の地方公共団体は、全都道府県に及び、全市町村の約半数に。</li><li>・1 都道府県当たり融資利用額(県／市町村分含み)は、平均 193 億円。</li></ul>
事業費総額 ⇒ 7 兆 4,643 億円	
ふるさと融資額 ⇒ 9,069 億円	
雇用創出人数 ⇒ 166,897 人	
ふるさと融資活用団体 ⇒ 886 団体	

### 1 利用構造

#### (1) 事業分野別融資額構成

「地域産業振興」約 35%、「文化・教育・医療・福祉」約 26%、「リゾート・観光振興」約 20%の順。(図表 2)

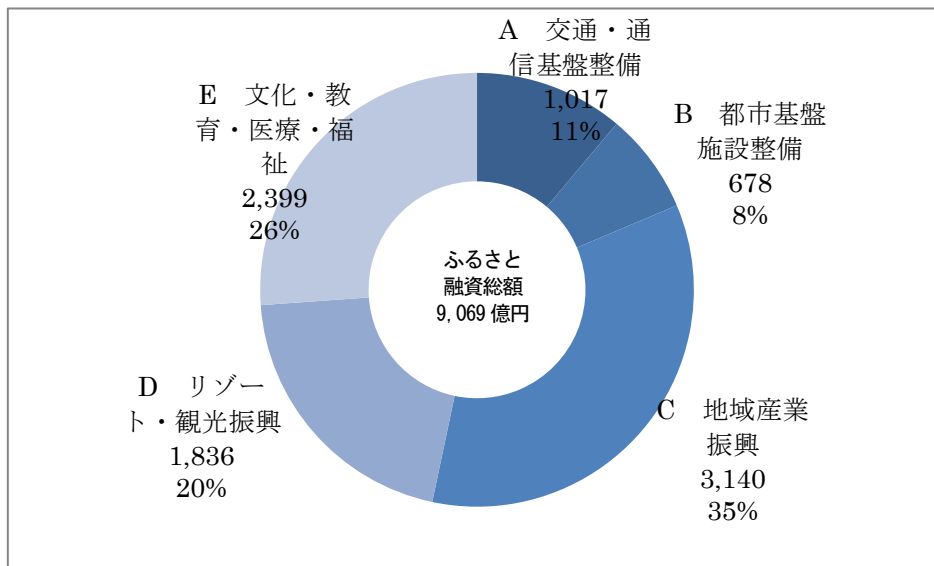
#### (2) 貸付団体別融資額構成

市町村単位の比較的小規模な投資と都道府県・政令指定都市貸付の大規模な投資がほぼ同程度に利用。(図表 3)

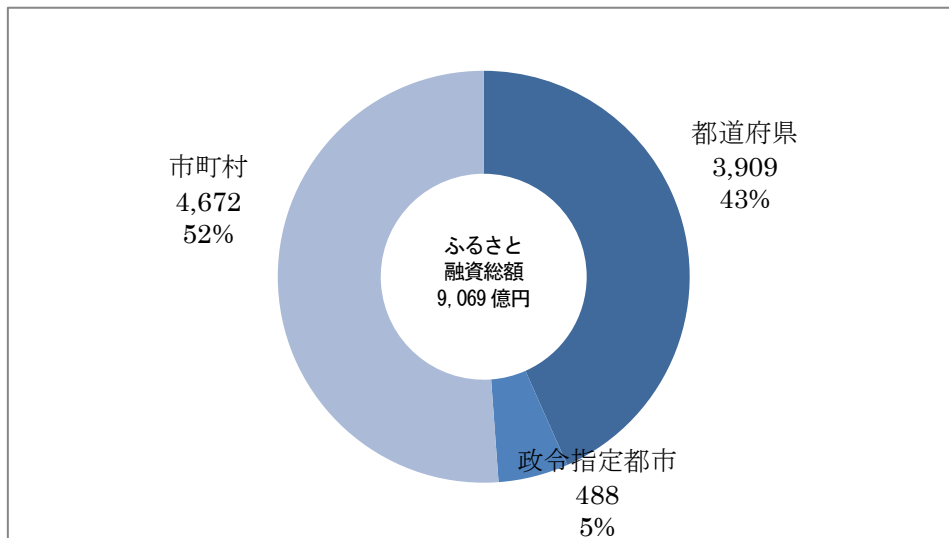
#### (3) 地域別融資額構成

貸付団体の地域を三大都市圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県及び同都府県内の政令指定都市)と地方圏(それ以外の地域)に分けた場合、地方圏地域で活用が約 9 割。(図表 4)

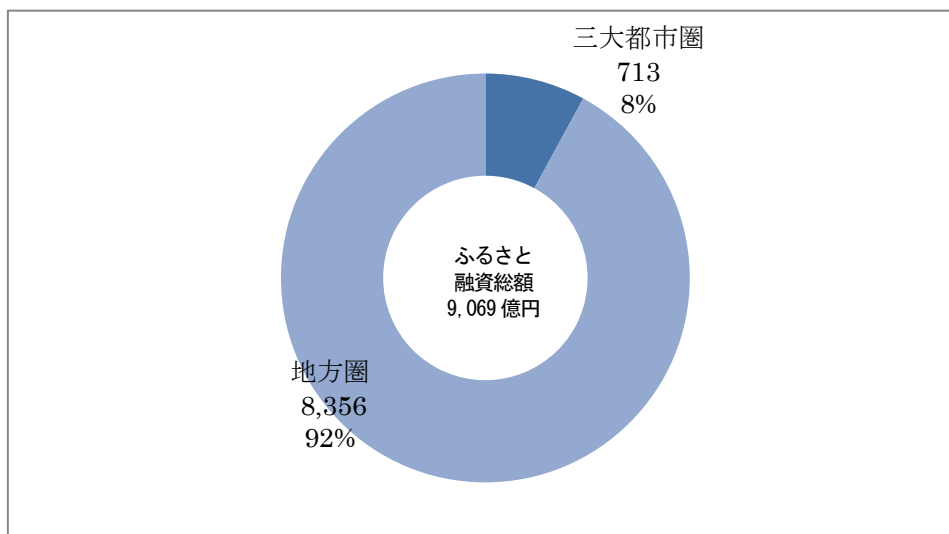
図表2 事業分野別融資額構成



図表3 貸付団体別融資額構成



図表4 地域別融資額構成



## 2 ふるさと融資による地域貢献

### (1) 経済効果

同一基準で比較可能な平成元年度から21年度までの全国の民間設備投資額に占める同一期間中のふるさと融資関連事業に係る設備投資額の割合は、約0.4%と推計。

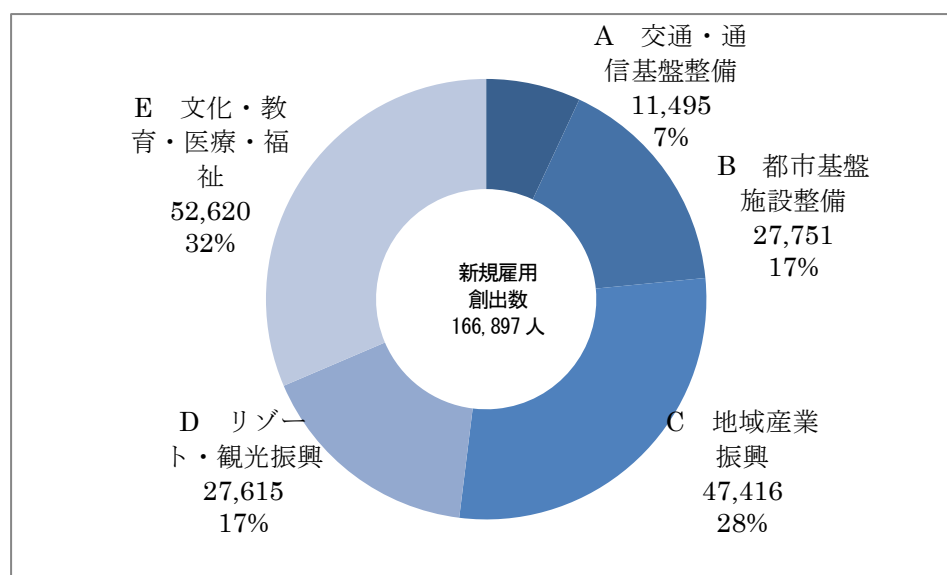
### (2) 雇用効果

ふるさと融資に伴う新規雇用創出人数は166,897人。「文化・教育・医療・福祉」と「地域産業振興」の分野が多い。(図表5)

### (3) その他の効果

ふるさと融資関連事業によって地域の生活環境、医療、福祉などの向上がもたらされている。地域のブランド創出効果をもたらした事例も。

図表5 事業分野別新規雇用者数



### (4) ふるさと融資の実態分析

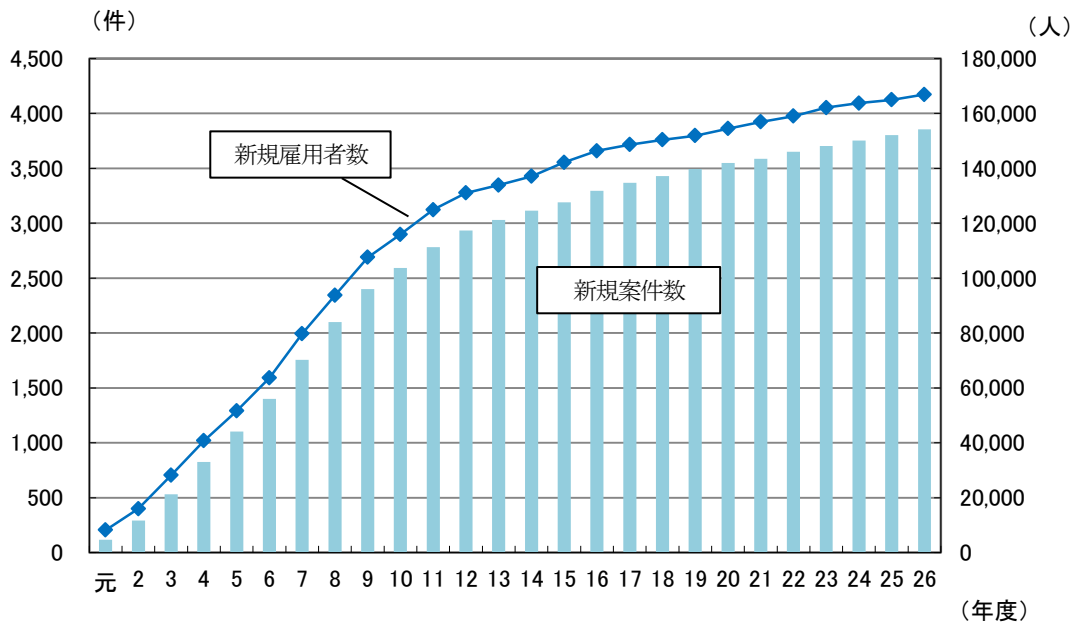
#### ① 時系列的傾向

##### ア 新規案件数、新規雇用数の推移 (図表6)

新規案件数が平成4年度に年間300件に達し、7年度に355件のピークを迎えた後、9年度まで6年にわたり300件前後の水準を維持。

しかし、平成10年度以降、経済情勢等の環境変化を背景に、案件数、雇用数ともに減少傾向をたどり、この5年間では年間50件前後の融資需要に。

図表6 ふるさと融資新規案件数、新規雇用数の推移

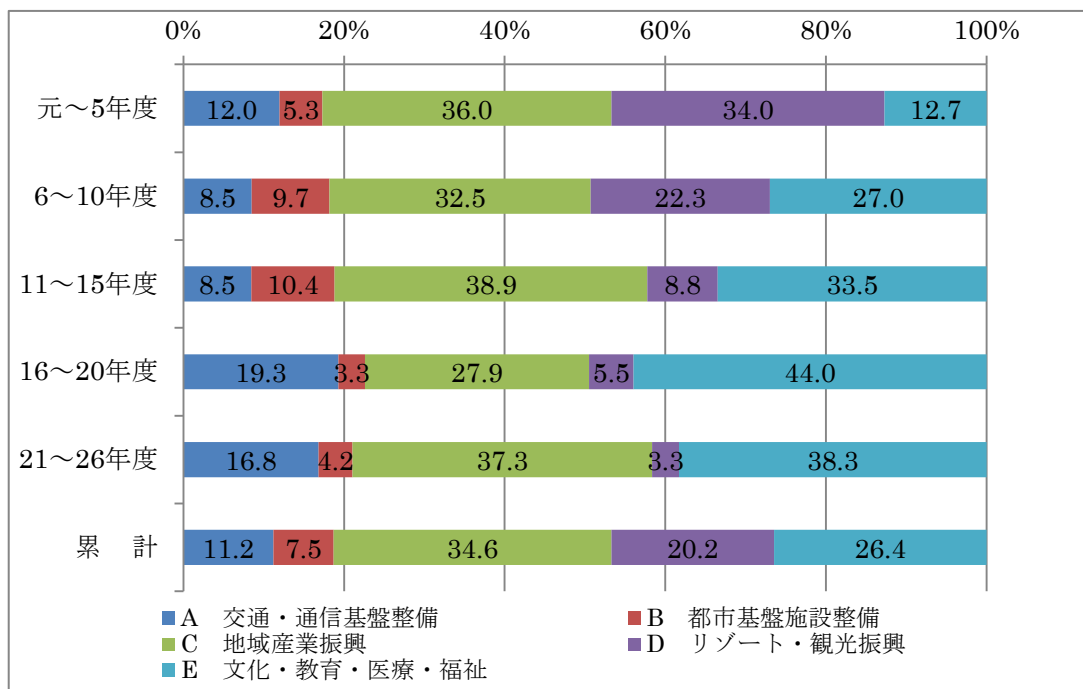


イ 事業分野別融資額構成の推移

平成元年度から5年度までは「リゾート・観光振興」が30%を超える水準で推移したが、以降はその比率が急激に縮小。

逆に、「文化・教育・医療・福祉」の比率が年々増加し、ここ10年間では約40%に。背景に、国や地方の高齢化社会対応の諸施策が講じられていることが推察される。一方、「地域産業振興」の比率は、30~40%の水準を維持。

図表7 事業分野別ふるさと融資額構成比の推移





## ② 地域的特性

### ア 都道府県別ふるさと融資額

都道府県融資比率の高いグループ（福岡県、沖縄県、熊本県、大分県など）と市町村融資比率の高いグループ（長野県、青森県、島根県など）がある。

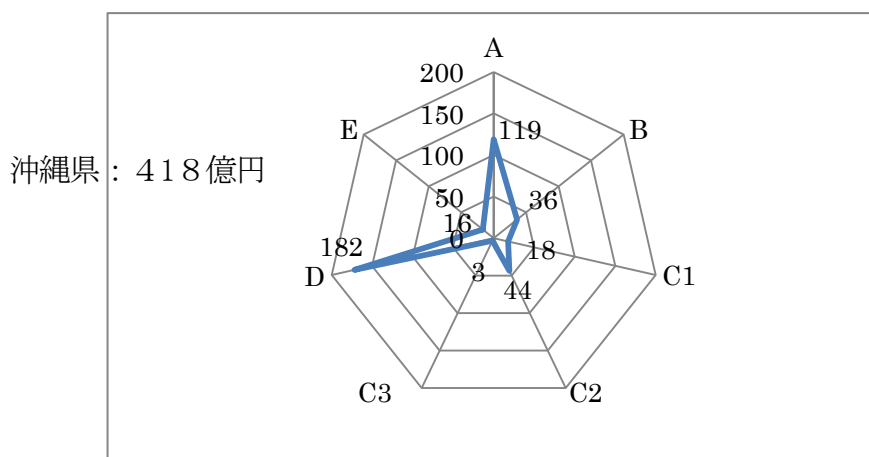
#### 上位 10 県（県内政令指定都市分を含む）

1	北海道	649 億円	6	福岡県	368 億円
2	秋田県	443	7	新潟県	347
3	沖縄県	418	8	大分県	324
4	山形県	414	9	青森県	318
5	熊本県	389	10	鹿児島県	308

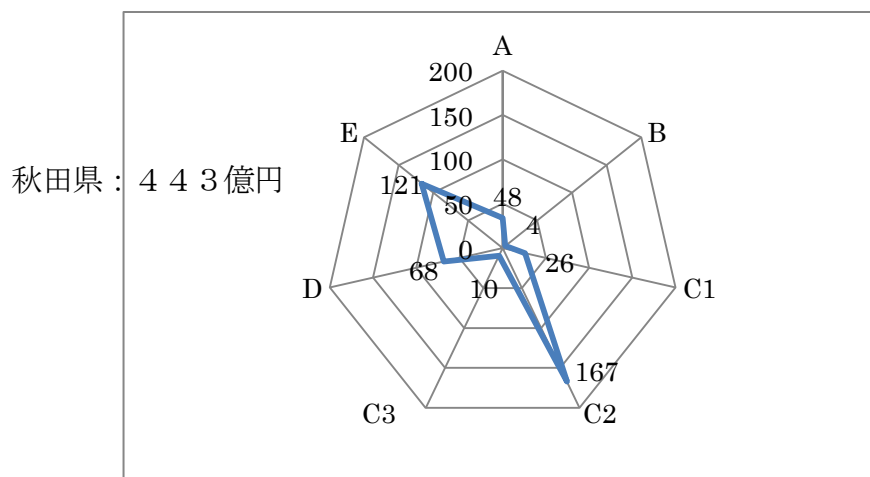
### イ 都道府県別のふるさと融資利用分野の類型

都道府県別に事業分野(A～E)ごとのふるさと融資額をみると、次のように類型化できる。

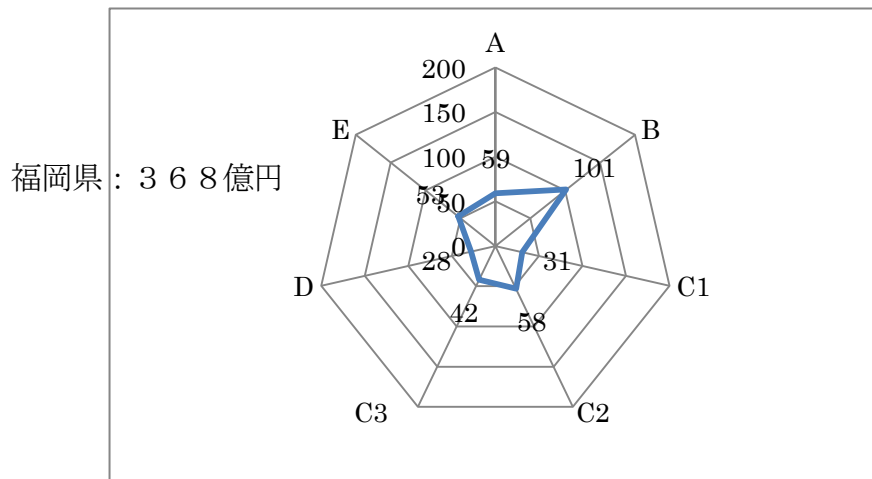
○観光・交通基盤整備重視型（北海道、沖縄県、長崎県、新潟県など）



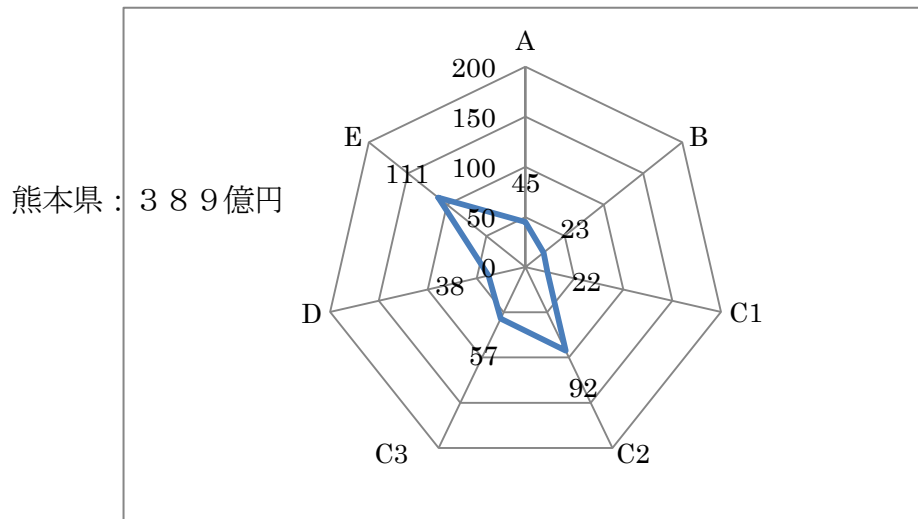
○製造業施設整備重視型（秋田県、山形県、大分県、鳥取県、福島県など）



○都市・商業基盤整備重視型（福岡県、兵庫県など）



○老人保健施設・病院重視型（熊本県、広島県、富山県、茨城県など）



A：交通・通信基盤整備 C1：地域産業振興第1次産業系 D：リゾート・観光振興  
 B：都市基盤施設整備 C2：地域産業振興第2次産業系 E：文化・教育・医療・福祉  
 C3：地域産業振興第3次産業系 (単位：億円)

## ウ 事業分野・投資対象の傾向

26年間のふるさと融資全案件の主な投資対象を示すと次のとおり。

事業分野 (累計件数)	投資対象上位3位 (延べ件数)	その他特色のあるもの (延べ件数)
A 交通・通信基盤整備 (213)	①空港ターミナル施設(58) ②テレビ放送施設(47) ③船舶造船(34)	発電所(木質バイオマス等再生可能エネルギー事業含む)(14)
B 都市基盤施設整備 (167)	①ショッピングセンター(89) ②駅前再開発ビル、コンベンションホール等複合商業施設(35) ③卸売市場(19)	地域冷暖房施設(6)
C1 地域産業振興 (第1次産業系) (367)	①農産物栽培・加工食品製造施設(110) ②水産加工品製造施設(108) ③農畜産物加工施設(74)	地ビール工場(24)
C2 地域産業振興 (第2次産業系) (765)	①電子製品・部品製造施設(115) ②樹脂製品・化学品製造施設(82) ③一般機械・部品製造施設(81)	
C3 地域産業振興 (第3次産業系) (225)	①倉庫・配送センター(52) ②廃棄物・リサイクル施設(35) ③情報処理・ソフトウェア施設(32)	
D リゾート・観光振興 (566)	①ホテル(250) ②旅館(106) ③スキー場(38)	遊園地・テーマパーク(37)
E 文化・教育・ 医療・福祉 (1,551)	①老人保健施設(1,099) ②病院・診療所(360) ③学校・研修施設(38)	美術館・博物館(13)

●都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況(平成元~26年度)

(単位:件、百万円)

	都道府県・政令指定都市		市町村(政令指定都市を除く)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
北海道	14	18,341	314	40,665	328	59,006
青森県	9	6,600	151	25,229	160	31,829
岩手県	11	10,770	91	15,054	102	25,824
宮城県	7	8,870	84	12,002	91	20,872
秋田県	34	26,817	163	17,488	197	44,305
山形県	23	26,106	111	15,275	134	41,381
福島県	18	16,364	70	11,490	88	27,854
茨城県	6	3,110	44	6,309	50	9,419
栃木県	3	2,444	32	5,703	35	8,147
群馬県	1	356	25	6,089	26	6,445
埼玉県			20	2,066	20	2,066
千葉県	2	1,260	25	2,971	27	4,231
東京都	2	700	3	865	5	1,565
神奈川県			2	120	2	120
新潟県	12	16,257	92	13,609	104	29,866
富山県	9	5,935	71	9,453	80	15,388
石川県	11	4,882	74	9,819	85	14,701
福井県	4	3,427	60	6,721	64	10,148
山梨県	2	1,301	9	946	11	2,247
長野県	2	1,206	124	22,830	126	24,036
岐阜県	4	3,733	29	3,228	33	6,961
静岡県	16	15,349	13	2,655	29	18,004
愛知県			41	6,404	41	6,404
三重県	6	7,939	28	5,444	34	13,383
滋賀県	1	760	10	2,530	11	3,290
京都府			56	7,963	56	7,963
大阪府	1	70	8	784	9	854
兵庫県	2	3,258	37	8,101	39	11,359
奈良県	33	6,743	6	840	39	7,583
和歌山県	4	3,355	43	5,691	47	9,046
鳥取県	11	13,324	132	16,921	143	30,245
島根県	6	3,645	134	18,316	140	21,961
岡山県	4	1,780	54	10,818	58	12,598
広島県	9	9,113	63	9,840	72	18,953
山口県	8	5,017	86	16,834	94	21,851
徳島県	15	14,829	73	6,396	88	21,225
香川県	4	2,872	53	6,346	57	9,218
愛媛県	6	4,499	81	13,205	87	17,704
高知県	23	10,070	111	11,989	134	22,059
福岡県	15	11,634	52	7,828	67	19,462
佐賀県	5	3,653	49	7,720	54	11,373
長崎県	18	13,379	125	16,571	143	29,950
熊本県	31	23,794	113	13,162	144	36,956
大分県	19	21,398	77	10,987	96	32,385
宮崎県	10	11,198	28	4,079	38	15,277
鹿児島県	18	13,105	134	17,684	152	30,789
沖縄県	32	31,672	53	10,143	85	41,815
札幌市	26	5,931			26	5,931
仙台市	14	1,752			14	1,752
さいたま市						
千葉市						
横浜市	5	1,530			5	1,530
川崎市						
相模原市						
新潟市	19	4,822			19	4,822
静岡市	1	2,318			1	2,318
浜松市	10	3,080			10	3,080
名古屋市						
京都市	2	1,600			2	1,600
大阪市						
堺市	1	600			1	600
神戸市	5	5,124			5	5,124
岡山市	9	2,390			9	2,390
広島市	3	452			3	452
北九州市	15	15,384			15	15,384
福岡市	4	1,919			4	1,919
熊本市	15	1,913			15	1,913
合計	600	439,750	3,254	467,183	3,854	906,933

## 調査研究会会員名簿

本調査研究は、以下のメンバーによる調査研究会を設置し、金融機関における地域産業振興に向けた取組事例等の情報収集および調査研究を行ったものである。

### ■会員

所属	役職	氏名
(株)秋田銀行	取締役執行役員審査部長兼企業経営支援室長	工藤 孝徳
(株)山陰合同銀行	地域振興部 担当部長	小川 高志
(株)新生銀行	公共金融部長	大山 浩
(株)日本政策投資銀行	地域企画部 課長	遠藤 健
野村證券(株)	金融公共公益法人部 部長	太野 敦幸
(株)みずほ銀行	公務第二部 部長	小山田 泰幸
(一財)地域総合整備財団	専務理事	木村 功
(一財)地域総合整備財団 (金融機関五十音順 敬称略)	事務局長	諸戸 修二

### ■事務局

所属	役職	氏名
(一財)地域総合整備財団	融資部長	吉田 裕人
(一財)地域総合整備財団	融資部企画調整課長	横井 準
(一財)地域総合整備財団	融資部企画調整課参事役	堀籠 康之
(一財)地域総合整備財団	融資部調査・管理課参事役	清水 里江子
みずほ総合研究所(株)	社会・公共アドバイザー部 都市・地域戦略アドバイザーグループ 部長	小宮 一真
みずほ総合研究所(株)	社会・公共アドバイザー部 都市・地域戦略アドバイザーグループ 上席主任研究員	岩城 博之

本件照会先 (一財)地域総合整備財団くふるさと財団 融資部企画調整課  
 TEL:03(3263)5586 FAX:03(3263)5732  
 URL:<http://www.furusato-zaidan.or.jp/>